

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年7月1日
(第97期) 至 平成13年6月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年9月28日提出

| | |
|----------|---|
| 会 社 名 | 株式会社 ウルバック (旧会社名 玉本真空技術株式会社) |
| 英 訳 名 | ULVAC, Inc. (旧英訳名 ULVAC JAPAN, Ltd.) |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 中村久三 |

本店の所在の場所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地 電話番号 (0467)83-1151(大代表)

連絡者 経理部長 本吉 光

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋一丁目10番3号 服部ビル内 電話番号 (03)3535-6381(大代表)

連絡者 財務部長 福田 隆

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません

(注) 平成12年9月29日開催の第96回定時株主総会の決議により、平成13年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目 次

| | 頁 |
|-------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 2 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 6 |
| 5. 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1. 業績等の概要 | 8 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 9 |
| 3. 対処すべき課題 | 10 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 10 |
| 5. 研究開発活動 | 11 |
| 第3 設備の状況 | 13 |
| 1. 設備投資等の概要 | 13 |
| 2. 主要な設備の状況 | 14 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 15 |
| 第4 提出会社の状況 | 16 |
| 1. 株式等の状況 | 16 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 18 |
| 3. 配当政策 | 18 |
| 4. 株価の推移 | 18 |
| 5. 役員の状況 | 19 |
| 第5 経理の状況 | 22 |
| 監査報告書 | 23 |
| 1. 連結財務諸表等 | 27 |
| 監査報告書 | 55 |
| 2. 財務諸表等 | 59 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 85 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 86 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 87 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

| 回次 決算年月 | 第 93 期 平成9年6月 | 第 94 期 平成10年6月 | 第 95 期 平成11年6月 | 第 96 期 平成12年6月 | 第 97 期 平成13年6月 |
|---------------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(百万円) | 95,697 | 108,424 | 89,603 | 109,078 | 147,431 |
| 経常利益(百万円) | 4,890 | 3,681 | 228 | 6,993 | 9,004 |
| 当期純利益(百万円) | 3,729 | 692 | 307 | 3,349 | 5,088 |
| 純資産額(百万円) | 29,887 | 30,275 | 30,313 | 35,550 | 39,975 |
| 総資産額(百万円) | 118,483 | 128,281 | 115,792 | 133,374 | 181,373 |
| 1株当たり純資産額(円) | 921.63 | 933.61 | 934.78 | 1,096.27 | 1,232.73 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 114.99 | 21.34 | 9.49 | 103.28 | 156.90 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 25.2 | 23.6 | 26.1 | 26.7 | 22.0 |
| 自己資本利益率(%) | 13.2 | 2.3 | 1.0 | 10.1 | 13.4 |
| 株価収益率(倍) | — | — | — | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | | | | 13,888 | △15,908 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | | | | △3,630 | △8,415 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | | | | △9,163 | 24,484 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高(百万円) | | | 7,313 | 9,468 | 10,103 |
| 従業員数(名) | | | | 3,322 | 3,614 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(百万円) | 60,208 | 71,339 | 58,097 | 73,899 | 105,302 |
| 経常利益(百万円) | 2,981 | 1,978 | 110 | 2,972 | 4,048 |
| 当期純利益(百万円) | 1,920 | 162 | 182 | 816 | 2,106 |
| 資本金(百万円) | 3,850 | 3,850 | 3,850 | 3,850 | 3,850 |
| 発行済株式総数(株) | 32,428,438 | 32,428,438 | 32,428,438 | 32,428,438 | 32,428,438 |
| 純資産額(百万円) | 23,214 | 23,105 | 23,060 | 24,121 | 25,915 |
| 総資産額(百万円) | 76,512 | 84,628 | 76,019 | 81,201 | 121,316 |
| 1株当たり純資産額(円) | 715.86 | 712.49 | 711.12 | 743.83 | 799.16 |
| 1株当たり配当額(円) | 7.00 | 7.00 | 5.00 | 7.00 | 10.00 |
| (内1株当たり中間配当額)(円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 59.20 | 5.02 | 5.62 | 25.17 | 64.96 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 30.3 | 27.3 | 30.3 | 29.7 | 21.4 |
| 自己資本利益率(%) | 8.5 | 0.7 | 0.7 | 3.4 | 8.4 |
| 株価収益率(倍) | — | — | — | — | — |
| 配当性向(%) | 11.8 | 139.3 | 88.9 | 27.8 | 15.3 |
| 従業員数(名) | 1,121 | 1,184 | 1,169 | 1,072 | 1,149 |

(注1) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注3) 株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

(注4) 従業員数は平成12年6月期より就業人員数を表示しております。

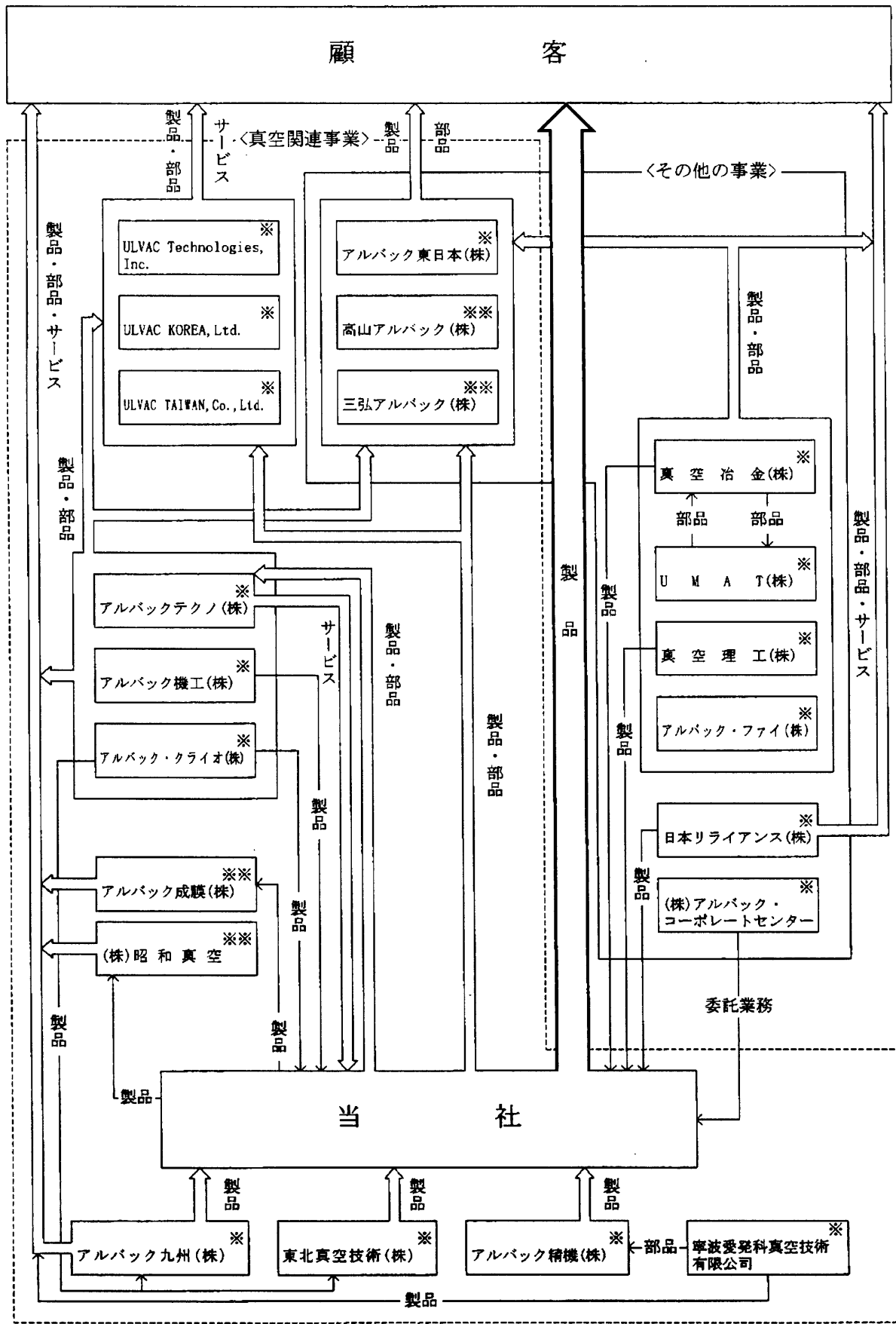
2. 沿革

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

| 年 月 | 主 要 事 項 |
|----------|--|
| 昭和27年 8月 | 米国NRC Equipment Corporationと総代理店契約を結び創業。 |
| 昭和30年 4月 | 大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。 |
| 昭和31年11月 | 株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。 |
| 昭和34年 4月 | 本社及び大森工場を横浜市に移転。 |
| 昭和36年 7月 | 真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。 |
| 昭和37年 9月 | 真空材料株式会社(商号変更 アルバックマテリアル(株))を設立、耐火材料の販売を開始。 |
| 昭和37年10月 | 熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社(商号変更 アルバック理工(株)(現・連結子会社))を設立。 |
| 昭和38年10月 | 新産業株式会社(昭和4年9月20日創立)に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。 |
| 昭和39年 1月 | 外国事業部ライセンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co. と共同出資で日本ライセンス株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和39年 7月 | 香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co., Ltd. を設立。 |
| 昭和41年 4月 | 真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和43年 5月 | 本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。 |
| 昭和45年 7月 | 専売特約店の三和アルバック販売株式会社(商号変更 アルバック東日本(株)(現・連結子会社))を設立。 |
| 昭和46年 7月 | 小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社(商号変更 アルバック機工(株)(現・連結子会社))を設立。 |
| 昭和47年 7月 | 超材料研究所を千葉県に新設。 |
| 昭和50年12月 | 対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp. (商号変更 ULVAC Technologies, Inc. (現・連結子会社))を設立。 |
| 昭和54年 1月 | サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社(現・関連会社)を設立。 |
| 昭和56年10月 | 米国Helix Technology Corp. と共同出資でアルバック・クライオ株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和56年11月 | 九州地区の営業活動の拡大のためにアルバック九州株式会社(現・連結子会社)を設立。 |

| 年 月 | 主 要 事 項 |
|----------|--|
| 昭和57年 1月 | 台湾台北市に台湾日真股份有限公司(英文社名 ULVAC TAIWAN, Inc.) (現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和57年11月 | 米国The Perkin Elmer Corp. と共同出資でアルバック・ファイ株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和57年12月 | 筑波学園都市市内に超材料研究所筑波研究所を設立。 |
| 昭和58年 2月 | 中国北京市に北京事務所を開設。 |
| 昭和60年 3月 | 核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。 |
| 昭和60年 4月 | 関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和62年 1月 | 大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社(商号変更 アルバック東北(株)(現・連結子会社))を設立。 |
| 昭和62年 2月 | 欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G. m. b. H. を設立。 |
| 昭和62年 5月 | グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンター(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和62年 9月 | 英文社名をULVAC JAPAN, Ltd. と変更。 |
| 昭和63年10月 | 真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。 |
| 平成 2年 5月 | 半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。 |
| 平成 3年12月 | 九州真空技術(株)がアルバック精機(株)を合併し、アルバック精機(株)(現・連結子会社)に商号変更。 |
| 平成 4年 4月 | 資本金12億1千万円より38億3千万円に増資。 |
| 平成 4年 6月 | 資本金38億5千万円に増資。 |
| 平成 6年10月 | アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)(現・連結子会社)に商号変更。 |
| 平成 7年 5月 | 韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. (現・連結子会社)を設立。 |
| 平成 7年 9月 | 中国に寧波中策動力機電集团有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成 8年11月 | 真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。 |
| 平成10年 1月 | シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。 |
| 平成12年 4月 | 台北五股サービスセンターを開設。 |
| 平成12年 8月 | ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。 |
| 平成13年 5月 | 寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。 |
| 平成13年 7月 | 株式会社アルバック(英文社名 ULVAC, Inc.)に商号変更。 |



(※) 連結子会社(※※) 持分法適用会社

4. 関係会社の状況

| 会社名 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 概要 |
|--------------------------|-----------------|-----------------------|------------------|---------------------|----------|-----------|-------------------------------------|----------|
| | | | | | 役員の内兼任等 | | 営業上の取引他 | |
| | | | | | 役員 | 職員 | | |
| (連結子会社) | | | | | | | | |
| アルバック精機(株) | 鹿児島県 始良郡横川町 | 420 | 真空関連事業 | 100.0 | 兼任 2人 | — | 当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与 | |
| 東北真空技術(株) | 青森県 青森市 | 350 | 真空関連事業 | 100.0 | 兼任 4人 | 出向 3人 | 当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与 | |
| アルバックテクノ(株) | 神奈川県 茅ヶ崎市 | 125 | 真空関連事業 | 100.0 | 兼任 3人 | 出向 20人 | 当社が販売する真空装置の販売・保守 | |
| アルバック九州(株) | 福岡県 福岡市博多区 | 100 | 真空関連事業 | 100.0 | 兼任 3人 | 出向 1人 | 当社が販売する真空装置の製造、販売、及び工場用地の一部貸与 | |
| アルバック機工(株) | 神奈川県 横浜市港北区 | 80 | 真空関連事業 | 100.0 | 兼任 3人 | 出向 3人 | 小型真空ポンプ、小型真空装置の製造・販売 | |
| アルバック東日本(株) | 東京都 東港区 | 80 | 真空関連事業 その他の事業 | 100.0 (33.0) | 兼任 2人 | — | 当社の真空装置、部品等の販売 | |
| ULVAC Technologies, Inc. | 米国 マサチューセッツ州 | 14,580千US\$ | 真空関連事業 | 100.0 | 兼任 3人 | 出向 5人 | 当社の真空装置、部品等の販売、保守、製造 | |
| ULVAC KOREA, Ltd. | 韓国 ソウル市 | 千WON 5,400,000 | 真空関連事業 | 100.0 (25.0) | 兼任 2人 | 出向 4人 | 当社の真空装置等の販売、保守、製造 | |
| ULVAC TAIWAN, Co., Ltd. | 台湾 台北市 | 38,250千NT\$ | 真空関連事業 | 80.3 (33.8) | 兼任 3人 | 出向 2人 | 当社の真空装置等の販売、保守 | |
| 寧波愛発科真空技術有限公司 | 中国 寧波市 | 33,146千RMB | 真空関連事業 | 87.5 (24.0) | 兼任 1人 | 出向 1人 | 当社の真空ポンプの製造、販売 | |
| アルバック・クライオ(株) | 神奈川県 茅ヶ崎市 | 50 | 真空関連事業 | 50.0 | 兼任 2人 | — | 当社が使用するクライオポンプ等の製造、販売 | (注) 3 |
| (株)アルバック・コーポレートセンター | 東京都 中央区 | 200 | その他の事業 | 100.0 | 兼任 3人 | 出向 15人 | 当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務 | |
| 真空理工(株) | 神奈川県 横浜市緑区 | 40 | その他の事業 | 100.0 | 兼任 2人 | 出向 1人 | 熱分析・加熱機器の製造、販売 | |
| 真空冶金(株) | 千葉県 山武郡山武町 | 1,078 | その他の事業 | 65.5 | 兼任 4人 | 出向 3人 | 当社が使用する金属材料加工品の製造、販売 | |
| U M A T(株) | 千葉県 山武郡山武町 | 430 | その他の事業 | 100.0 (100.0) | 兼任 1人 | — | 電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与 | |
| 日本リアランス(株) | 神奈川県 横浜市金沢区 | 300 | その他の事業 | 50.0 | 兼任 5人 | — | 産業機械用駆動装置の製造、販売 | (注) 3 |
| アルバック・ファイ(株) | 神奈川県 茅ヶ崎市 | 100 | その他の事業 | 50.0 | 兼任 2人 | — | 表面評価装置等の製造、販売 | (注) 3 |
| (持分法適用非連結子会社) | | | | | | | | |
| ULCOAT U. S. A., Inc. | 米国 カリフォルニア州 | 500千US\$ | その他の事業 | 40.0 (40.0) | — | — | 薄膜関連製品の製造、販売 | (注) 3 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | |
| アルバック成膜(株) | 埼玉県 埼玉市 | 272 | 真空関連事業 | 37.6 | 兼任 2人 | — | 薄膜関連製品の製造、販売 | |
| 高山アルバック(株) | 長野県 長野市 | 20 | 真空関連事業 その他の事業 | 35.0 | 兼任 1人 | — | 当社の各種装置、部品等の販売 | |
| 三弘アルバック(株) | 愛知県 名古屋 | 10 | 真空関連事業 その他の事業 | 35.0 | 兼任 1人 | — | 当社の各種装置、部品等の販売 | |
| (株)昭和真空 | 神奈川県 相模原市 | 1,430 | 真空関連事業 | 20.2 | 兼任 2人 | — | 真空装置の開発、製造、販売 | (注) 4 |

- (注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合を示しております。
 3. 持分は、50%以下であります。実質的に支配しているため子会社といたしております。
 4. (株)昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。
 アルバック精機(株)、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、真空冶金(株)、UMAT(株)、寧波愛発科真空技術有限公司
6. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成13年6月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 真空関連事業 | 2,666 |
| その他の事業 | 542 |
| 全社(共通) | 406 |
| 合計 | 3,614 |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年6月30日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,149 | 37.4 | 12.8 | 7,687,576 |

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はございません。

また、各社の労働組合の状況は以下の通りとなっております。

| 労働組合名 | 組合員数(名) |
|--------------|---------|
| 日本真空技術労働組合 | 744 |
| アルバックテクノ労働組合 | 300 |
| 日本リライアンス労働組合 | 167 |
| アルバック成膜労働組合 | 173 |
| 真空冶金労働組合 | 83 |
| 真空機工労働組合 | 25 |
| 真空理工労働組合 | 29 |
| 計 | 1,521 |

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連投資などの民間設備投資が堅調な伸びを示し、企業収益にも改善の兆しがみられましたものの、年度後半からは、株価の低迷、物価の下落、企業収益の悪化というデフレ・スパイラルの様相を呈し、景気の停滞感が強くなってきました。さらに、米国・韓国・台湾経済の急速な景況の悪化により、設備投資にも陰りが見え始め、先行きは予断を許さない状況となってきました。

このような経済環境の中で、当企業集団の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界では、IT関連分野の活発な設備投資が行われ回復基調にありました。しかし、年度後半からは急速な在庫調整圧力の高まりにより、顧客の設備投資は大幅に抑制されました。これにより、半導体製造装置業界全体の受注が、今年度末においてはピーク時の4分の1に落ち込むという過去に例を見ない史上最悪のマイナス成長に見舞われました。

こうした中で、当社においては従来の商品に加え、他社に先駆けて注力してきたデジタル家電、光通信分野向けの新技术を生かした商品を市場に投入いたしました。また、当企業集団におきましては、アルバックソリューションズと称する積極的な営業活動を行った事により、売上高につきましては、1,474億31百万円と前連結会計年度に比べ、383億53百万円(35.1%)増加し、当企業集団における過去最高額を達成いたしました。

当連結会計年度の損益面につきましては、厳しい低価格での受注を余儀なくされる状況の中、コストダウンを継続的に行った結果、経常利益は、90億4百万円と前連結会計年度に比べ20億10百万円(28.7%)増加いたしました。

また、当期純利益につきましては、50億88百万円となり、前連結会計年度に比べ17億39百万円(51.9%)増加し、当企業集団における過去最高額を達成いたしました。

事業の種類別に見ますと、真空関連事業におきましては、国内外の市場で汎用半導体やアモルファスシリコンTFT用製造装置の設備投資が第2四半期から大幅削減となり、この結果、特に台湾・韓国からの受注が不振となりました。しかし、国内市場では化合物半導体、低温/高温ポリシリコンTFT、光通信用電子部品、有機LEDなどの分野での活発な設備投資が行われ、その結果、真空関連事業の売上高は、1,257億円と前連結会計年度に比べ358億7百万円(39.8%)増加し、営業利益は、83億70百万円と前連結会計年度に比べ、10億86百万円(14.9%)増加いたしました。また、その他の事業におきましては、半導体・電子部品業界からの活発な引合いを受けたことにより、その他の事業の売上高は、217億31百万円と前連結会計年度に比べ、25億46百万円(13.2%)増加し、営業利益は、7億18百万円と前連結会計年度に比べ、6億44百万円増加いたしました。

なお、上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等があったものの、売上拡大に伴う売上債権の大幅増等の要因により、159億8百万円のマイナス(前期比297億96百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の新B棟(建物)建設等の設備投資にともなう有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、84億15百万円のマイナス(前期比47億85百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れによる増加要因並びに配当金の支払等の減少要因により244億84百万円のプラス(前期比336億47百万円増)となりました。

この結果、新規連結による現金及び現金同等物の増加3億37百万円を含め、現金及び現金同等物の期末残高は、101億3百万円(前期比6億35百万円増)となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | |
|----------------|---------|----------|
| | | 前年同期比(%) |
| 真空関連事業 | 153,788 | 141.6 |
| その他の事業 | 24,220 | 120.9 |
| 合計 | 178,009 | 138.4 |

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|----------------|---------|----------|--------|----------|
| | | 前年同期比(%) | | 前年同期比(%) |
| 真空関連事業 | 123,071 | 103.3 | 54,496 | 96.3 |
| その他の事業 | 22,222 | 118.8 | 5,382 | 110.0 |
| 合計 | 145,293 | 105.4 | 59,878 | 97.4 |

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 | |
|----------------|---------|----------|
| | | 前年同期比(%) |
| 真空関連事業 | 125,700 | 139.8 |
| その他の事業 | 21,731 | 113.2 |
| 合計 | 147,431 | 135.1 |

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空関連事業の主な品目別販売実績および当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

| 品目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高 | 割合(%) | 販売高 | 割合(%) |
| 一般電子部品製造装置 | 42,024 | 46.8 | 57,977 | 46.1 |
| 半導体製造装置 | 18,969 | 21.1 | 36,551 | 29.1 |
| コンポーネント | 17,655 | 19.6 | 21,469 | 17.1 |
| その他 | 11,244 | 12.5 | 9,702 | 7.7 |
| 計 | 89,893 | 100.0 | 125,700 | 100.0 |

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3. 対処すべき課題

当グループの主要な顧客である半導体・電子機器関連の業界におきましては、かつて経験したことのない不況にあり、回復への兆しがまったく見えない極めて厳しい状況が、今後も更に加速するものと思われまます。このような厳しい状況の中で、当グループは「顧客満足の増進」「生産技術の革新」「独創的な商品開発」「自由闊達な組織」「企業価値の向上」を経営の基本方針に掲げ、次の重点方針を実施してまいります。

- ①標準化の徹底により1/2運動を推進し、高収益が見込める製品では、最大限の利益を追求します。
- ②半導体分野に戦略的投資をおこない、シェアの大幅なアップを図ります。
- ③アルバックグループ内の各社と連携し、カスタマーサポートビジネスを更に大きく発展させます。
- ④“戦略とスピード”を組織運営の重点とします。

当グループはこれらの重点方針を踏まえ、最悪の受注環境ではありますが、積極的な拡販体制によるシェアアップ、固定費の大幅な削減を始めとするスピーディかつフレキシブルな施策を実施してまいります。一方、将来に向けファインケミカル技術をはじめとする最先端新規事業分野の開拓、グローバル化への一層の対応、カスタマーサポート体制の強化ならびに独創的かつ競争力の高い新商品の開発に取り組んでまいります。

当グループにおきましては、総合的なソリューションを提供する企業集団としてアルバックソリューションズの積極的展開、グローバル生産体制によるコストダウン及び連結経営強化に努めてまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術導入契約

| 相手方 | 契約内容 | 対価 |
|-----------------------------|---|--------------|
| 国内 三洋電機(株) | 有機LED装置に関する技術の実施許諾 (契約期間 平成12年3月1日～平成22年2月28日) | 正味販売高に対する一定率 |
| 国内 (株)堀場製作所 | ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 (契約期間 平成10年8月11日～平成15年8月10日) | 正味販売高に対する一定率 |
| 国外 Prof. Musil | イオン源に関する特許権の実施許諾 (契約期間 平成6年2月15日～平成16年2月14日) | 販売数量に対する一定額 |
| 国外 EASTMAN KODAK COMPANY | 有機LED装置に関する技術の実施許諾 (契約期間 平成12年3月1日～平成22年2月28日) | 正味販売高に対する一定率 |

(2) 技術供与契約

| 相手方 | 契約内容 | 対価 |
|-------------------|---|------------|
| 国内 三菱プラント工業(株) | アルピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 (契約期間 平成8年11月10日～平成14年10月31日) | 販売高に対する一定率 |
| 国内 三菱プラント工業(株) | サスピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 (契約期間 平成10年4月1日～平成16年3月31日) | 販売高に対する一定率 |

5. 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社およびグループ各社は、研究開発活動を経営の重要な課題と考えており、当社の研究開発拠点も、技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所と充実してまいりました。さらに、当連結会計年度においては、これまで先の3箇所の研究開発拠点で個別に行っていた半導体技術関連の開発を半導体技術研究所に集中し、本格稼働を開始いたしました。これにより、半導体製造プロセスや製造装置に関する研究開発の一層のスピードアップと充実が実現いたします。

また、当社およびグループ各社の関連する技術分野は益々拡大しており、グループ各社における独自の研究開発、当社を含むグループ会社間での共同研究開発、さらにはグループ外企業や大学・官公庁との共同研究開発にも継続して、積極的に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、6,495百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) 次世代半導体用Low-k絶縁膜材料の開発

将来のULSI0.1 μ mプロセス以降の先端デバイスの配線プロセス技術に応用されるシリカ系のLow-k絶縁膜材料の研究開発を行いました。この材料はナノメートルオーダーの空孔の形状と構造を制御し、世界ではじめて、超低誘電率1.5および高い膜強度という特徴を併せ持った優れた性質を実現可能といたしました。これにより、将来の超高速(数GHz)LSIを実現するための道を開いたと考えております。

同時に、この材料の高い能力を十分に引き出すインテグレーション成膜装置の研究開発も行っております。

(2) ドライポンプの開発

半導体や液晶などディスプレイの製造装置や製造プロセスで重要な役割を持っているドライポンプの省エネ化に関する研究開発を行いました。その結果、通常の運転領域で、約40~60%の消費電力の低減を実現し、業界トップの省エネ型ドライポンプを完成いたしました。今秋から発売の予定であります。

また、CVD装置のクリーニング時に発生する大量の析出性物質をポンプ内に堆積させないドライポンプの研究開発も行っております。

(3) 代替フロン系に替わるヘリウム冷凍機を用いた極低温トラップの開発

光学用などの真空成膜装置では、成膜中に放出される水を効率よく排気することが製品の性能や品質に大きく作用することが多くあります。そのための有効な手段といたしましては、真空内に極低温のトラップを配置し、水分の排気を計ることとなります。

当連結会計年度におきまして、フロン系コールドトラップに替わるヘリウム冷凍機を用いた極低温トラップの研究開発を行いました。これにより、代替フロンの地球温暖化の問題を解決し、かつ、業界ではじめて10分以内に冷却・昇温が可能なスーパートラップを実現いたしました。非常に短時間で動作状況に入るため、真空装置による生産効率向上も可能となり、地球環境にやさしい研究開発成果といえます。

(4) OLED用透明導電膜の開発

OLED(Organic Light-Emitting Diodes)素子は、自発光デバイスであるため、薄型、広視野角、高速応答の特徴を有しており、次世代のフラットパネルディスプレイとして期待されております。このデバイス中の有機層は100nm(1nm=100万分の1mm)以下の薄膜デバイスであることから、OLED用の透明導電膜には特に表面の平滑度が要求されます。

今回、OLED用の透明導電膜として、従来のITO膜よりも平坦で抵抗、透過率、エッチング特性に優れた有機LED用透明導電膜の開発に成功いたしました。

(5) 低温ポリシリコン用CVD装置の開発

低温ポリシリコンTFTは移動度が高く、開口率が大きく明るい精細な表示が可能となります。低温ポリシリコンはOLEDディスプレイの駆動TFTとしても有望であり、ドライバー回路やメモリー、将来的にはCPUまでもガラス基板上に作り込むことが可能になると考えられております。

この低温ポリシリコン製造技術の中でも性能を左右する重要な技術としてプリカーサーと呼ばれるポリシリコンの前駆体膜およびゲート絶縁膜の形成があります。当社では低水素でレーザーアニールし易いa-Si膜、欠陥の少ない高品質なゲート絶縁膜を作製するプロセスおよびハードを開発いたしました。

その他、半導体製造、ディスプレイ製造、電子部品製造などの真空分野において、その製造装置、研究装置や製造プロセスに関しても重要な研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、6,428百万円であります。

その他の事業

高密度実装に対応したナノ粒子導電性銀ペーストの開発

これは、他社との共同研究開発です。急速に進む携帯電話やノートパソコンなどの情報機器は小型化・高機能化が求められております。そこで、実装に使用される導電性ペーストのより微細な印刷精度の必要性が高まっております。

ここでは、一般の導電性ペースト粒子サイズの約1/500という銀ナノ粒子を使ったペーストの研究開発を行いました。この銀ナノ粒子の表面状態を化学的に制御することにより、微小パターンでの印刷性と導電性を保持することに成功いたしました。このナノ粒子ペーストは、今後多様化する実装技術に新たなソリューションをもたらすものと期待いたしております。

その他、新規機能性材料や各種生産のためスパッタターゲットなどの生産材料の高性能化などの研究開発にも力を入れております。

当事業に係る研究開発費は、67百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価装置を中心に12,645百万円の設備投資をいたしました。

真空関連事業におきましては、主に、半導体・電子機器関連CVD、スパッタリング等の評価装置、情報システム設備及び当社本社建物に、11,749百万円の設備投資をいたしました。

その他の事業につきましては、主に、DRP製造及び超微粉関連製品生産部門の機械装置・工具器具備品に、895百万円の設備投資をいたしました。

また、重要な設備の除却につきましては、当社茅ヶ崎工場A棟及びB棟建替えに伴い、105百万円の除却をいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年6月30日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員 数 (名) |
|-----------------------------------|---------------------|---|-------------|---------------|---------------|-----|-------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市) | 真空関連 事業 | 全社管理業務 研究開発業務 一般電子部品製造装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設備 | 2,807 | 4,665 | 410 (46) | 394 | 8,278 | 704 |
| 九州事業所 (鹿児島県始良郡横川町) | | 真空ポンプ生産設備 真空バルブ生産設備 | 99 | 0 | 33 (13) | 0 | 134 | 3 |
| 富士裾野工場 (静岡県裾野市) | | 半導体製造装置 | 1,995 | 3,025 | 1,130 (50) | 58 | 6,170 | 194 |
| 半導体技術研究所 (静岡県裾野市) | | 研究開発に関わる装置 | 1,032 | 116 | 1,870 (53) | 116 | 3,135 | 55 |
| 東京事務所 (東京都中央区) | | 販売業務に関わる設備 | 1 | — | — (—) | 6 | 7 | 79 |
| 千葉超材料研究所 (千葉県山武郡山武町) | | 研究開発に関わる装置 | 164 | 126 | 17 (5) | 50 | 359 | 31 |
| 筑波超材料研究所 (茨城県つくば市) | | | 117 | 132 | 79 (3) | 55 | 385 | 11 |
| 筑波超材料研究所 応用技術センター (茨城県つくば市) | | | 140 | 68 | 199 (7) | 6 | 414 | 11 |

(2) 国内子会社

(平成13年6月30日現在)

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 土地 (面積 千㎡) | 従業員 数 (名) | |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------------|---------------------------|-----------------|-------------------|-------|-----|------------------|-----------------|-----|
| | | | | 設備の内容 | 建物 及び 構築物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 | その他 | | | 合計 |
| アルバック 精機株式会社 | 本社工場 | 鹿児島県 始良郡横川町 | 真空関連事業 | 工場棟他 | 372 | 311 | — | — | 684 | — | 102 |
| 東北真空技術 株式会社 | 本社工場 | 青森県 森戸市 | 真空関連事業 | 建屋及び付帯 設備他 | 735 | 141 | — | 45 | 922 | — | 209 |
| アルバック テクノ株式会社 | 茅ヶ崎CS センター他 | 神奈川県 茅ヶ崎市 | 真空関連事業 | メンテナンス等 サービス設備 | 275 | 18 | 610 | 20 | 924 | 13 | 126 |
| アルバック 九州株式会社 | 鹿児島事業所 | 鹿児島県 始良郡横川町 | 真空関連事業 | 配管・動力等 生産設備 | 1,274 | 313 | — | 24 | 1,612 | — | 189 |
| | 熊本事業所 | 熊本県 菊池郡泗水町 | | 空調・ガス等 生産設備 | 150 | 56 | 83 | 13 | 304 | 7 | 75 |
| | 大分事業所 | 大分県 大分市 | | 空調・給水等 生産設備 | 120 | 16 | 133 | 10 | 281 | 3 | 56 |
| アルバック 機工株式会社 | 鹿児島事業所 | 鹿児島県 始良郡横川町 | 真空関連事業 | 小型真空ポン プ・真空機器 等生産設備 | 1 | 107 | — | 28 | 137 | — | 71 |
| | 宮崎事業所 | 宮崎県 西都市 | | 小型真空ポン プ等生産設備 | 205 | 129 | 51 | 74 | 460 | 50 | 43 |
| 真空理工 株式会社 | 本社 | 神奈川県 横浜市緑区 | その他の事業 | 熱測定・ 赤外線加熱機 | 92 | 3 | 1,100 | 55 | 1,252 | 3 | 47 |
| 真空冶金 株式会社 | 本社工場 | 千葉県 山武郡山武町 | その他の事業 | 非鉄金属製造 設備 | 299 | 385 | 80 | 39 | 804 | 31 | 107 |
| UMAT株式会社 | 東北事業所 | 青森県 森戸市 | その他の事業 | ターゲット等 生産設備 | 288 | 241 | — | 23 | 553 | — | 39 |
| | 九州事業所 | 鹿児島県 始良郡横川町 | | ターゲット等 生産設備 | 268 | 265 | — | 86 | 619 | — | 81 |
| 日本リライ アンス株式会 社 | 本社工場 | 神奈川県 横浜市金沢区 | その他の事業 | 工場棟他 | 455 | 106 | 434 | 71 | 1,067 | 13 | 186 |
| アルバック・ ファイ株式会 社 | 本社工場 | 神奈川県 茅ヶ崎市 | その他の事業 | 分析装置他 | 39 | 317 | — | — | 357 | — | 75 |

(3) 在外子会社

(平成13年6月30日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|-----------------|--------------------|------------------------|-------------|-----------------------|-------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬 具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ULVAC KOREA, Ltd. | 平澤工場 (韓国平澤市) | 真空関連事業 | 生産工場の増設 | 388 | — | (—) | — | 388 | 70 |
| 率波愛発科真空 技術有限公司 | 本社工場 (中国寧波市) | 真空関連事業 | 真空ポンプ生産工場 及び生産設備の増設 | 98 | 114 | (—) | — | 212 | 59 |

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 (千㎡) | 年間賃借料 | 摘要 |
|-------|--------|--------------------|-------|--------------|-------|----|
| 東京事務所 | 東京都中央区 | 真空関連事業 | 事務所 | — | 79 | 賃借 |

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 土地面積 (千㎡) | 年間 賃借料 | 摘要 |
|----------|-------|-----------|------------------------|-----------|--------------|-----------|----|
| 真空冶金株式会社 | 本社工場 | 千葉県山武郡山武町 | その他の事業 | 土地 | 14 | 4 | 賃借 |
| | 東京事務所 | 東京都中央区 | | 事務所 | — | 41 | 賃借 |

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|------------------|--------------------|----------------|------------------------|----------------------|--------|------|------------|--------------|--------------|
| | | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 提出会社 | 本社工場 | 神奈川県 茅ヶ崎市 | 真空関連事業 | 建物の増設 | 4,476 | — | 自己資金 | 平成13年 7月 | 平成14年 7月 |
| | | | | 事務設備の改修 | 1,372 | — | 自己資金 | 平成13年 7月 | 平成14年 6月 |
| | | | | 生産設備の改修 | 991 | — | 自己資金 | 平成13年 7月 | 平成14年 6月 |
| | | | | 事務設備の改修 | 346 | — | 自己資金 | 平成13年 7月 | 平成13年 12月 |
| アルバック テクノ株式会社 | 岩手カスタマ サポートセンター | 岩手県 北上市 | 真空関連事業 | メンテナンス等サ ービス設備の増設 | 192 | 72 | 借入金 | 平成13年 10月 | 平成14年 3月 |
| | 千歳カスタマ サポートセンター | 北海道 千歳市 | | メンテナンス等サ ービス設備の増設 | 240 | — | 借入金 | 平成14年 3月 | 平成14年 8月 |
| アルバック 精機株式会社 | 本社工場 | 鹿児島県 始良郡横川町 | 真空関連事業 | バルブ・フランジ 生産設備の増設 | 450 | — | 借入金 | 平成13年 11月 | 平成14年 4月 |

- (注) 当企業集団の製品および装置は、主に、受注生産によっておりますので同製品および装置であっても、性能が一樣ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|----|
| 普通株式 | 80,000,000 株 | |
| 計 | 80,000,000 | — |

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|-----------------------|------|-------------------------|-----------------------|--------------------|-----|
| | | | 事業年度末現在 (平成13年6月30日) | 提出日現在 (平成13年9月28日) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額 50 円) | 普通株式 | 32,428,438 株 | 32,428,438 株 | 非上場 非登録 | (注) |
| | 計 | — | 32,428,438 | 32,428,438 | — | — |

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|--------------|---------|-----------------|-----------|--------------|------------|--------------|-------------|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 平成4年 6月1日 | 株 — | 株 32,428,438 | 百万円 19 | 百万円 3,850 | 百万円 △19 | 百万円 2,859 | 資本準備金の資本組入れ |

(3) 所有者別状況

平成13年6月30日現在

| 区分 | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 合計 |
|---------------|------------|------------|---------|------------|----------------------|-----------|------------|
| 株主数 | 人 — | 12 | 2 | 72 | 61(58) | 816 | 963 |
| 所有株式数 | 株 — | 10,568,505 | 306,840 | 11,921,539 | 532,735 (171,935) | 9,098,819 | 32,428,438 |
| 発行済株式総数に対する割合 | % — | 32.59 | 0.95 | 36.76 | 1.64 (0.53) | 28.06 | 100.00 |

(注) 平成13年9月28日開催の第97回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を100株といたしております。なお、実施日は平成13年9月28日です。

(4) 大株主の状況

平成13年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|------------|---------------------|-------------|---------------------|
| 松下電器産業株式会社 | 大阪府門真市大字門真1006 | 千株 3,582 | % 11.04 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 | 3,242 | 9.99 |
| アルバック持株会 | 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500 | 2,223 | 6.85 |
| 新星和不動産株式会社 | 大阪府大阪市北区西天満5-14-10 | 1,718 | 5.29 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 1,621 | 4.99 |
| 株式会社三和銀行 | 大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6 | 1,161 | 3.58 |
| 株式会社第一勧業銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 966 | 2.98 |
| 株式会社富士銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 966 | 2.98 |
| 稲畑産業株式会社 | 大阪府大阪市中央区南船場1-15-14 | 869 | 2.68 |
| 星光ビル管理株式会社 | 大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1 | 734 | 2.26 |
| 計 | — | 17,086 | 52.69 |

(注) 平成13年4月1日付で株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行は合併し、株式会社三井住友銀行と商号変更されております。

(5) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 摘要 |
|-------|-----------|-------------|-----------------|----|
| | | 自己株式等 | その他 | |
| | 株 — | 株 68,640 | 株 32,359,798 | — |

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
|-------|-------------|---------------------|-------------|--------|-------------|---------------------|----|
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| | 高山アルバック(株) | 塩尻市広丘野村字 金塚967-1 | 株 36,000 | 株 — | 株 36,000 | % 0.11 | |
| | (株) 昭和真空 | 相模原市大野台 2-27-2 | 29,040 | — | 29,040 | 0.08 | |
| | 三弘アルバック(株) | 名古屋市名東区 高間町544 | 3,600 | — | 3,600 | 0.01 | |
| | 計 | — | 68,640 | — | 68,640 | 0.21 | — |

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて、企業体質強化のための内部留保の充実と株主への利益還元とを勘案して決定する方針を採っております。

株主配当金につきましては、当期の業績や次期の見通しを考慮し、1株につき10円といたしました。

4. 株価の推移

当期の株価は非上場、非登録につき該当ありません。

5. 役員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|--|----------------------------|--|----------|
| 代表取締役 社 長 | 中 村 久 三 (昭和22年2月24日生) | 昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長(現在) | 千株 40 |
| 代表取締役 専務取締役 | 佐 藤 清 吉 (昭和11年10月6日生) | 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和57年4月 同社東京財務第一部長 昭和60年3月 当社入社 昭和61年7月 財務部長 昭和63年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年9月 代表取締役専務取締役(現在) | 37 |
| 代表取締役 専務取締役 〔電子機器事業本部長、 共業生産統括室長〕 | 諏 訪 秀 則 (昭和26年6月16日生) | 昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長(現在) 平成11年7月 共業生産統括室長(現在) 平成12年7月 代表取締役専務取締役(現在) | 30 |
| 常務取締役 | 小 日 向 久 治 (昭和24年9月25日生) | 昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役(現在) 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. 代表取締役 社長(現在) 平成10年7月 半導体装置事業本部長 | 21 |
| 常務取締役 (筑波超材料研究所長) | 山 川 洋 幸 (昭和23年11月2日生) | 昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長(現在) 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役(現在) | 33 |
| 常務取締役 〔半導体装置 事業本部長〕 | 桜 田 勇 蔵 (昭和18年2月1日生) | 昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 IM事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長(現在) 平成13年9月 常務取締役(現在) | 30 |
| 取 締 役 〔規格品事業部長 特約店部長〕 | 中 村 静 雄 (昭和27年11月23日生) | 昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長(現在) 平成8年9月 取締役(現在) 平成12年7月 特約店部長(現在) | 10 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|----------------------|------------------------|--|--------------|
| 取締役 (経営企画室長) | 常見佳弘 (昭和20年5月7日生) | 昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役(現在) | 千株 10 |
| 取締役 (購買センター長) | 石原重親 (昭和15年12月1日生) | 昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和54年2月 同社第3生産技術部組立技術課長 昭和61年2月 同社住宅事業部次長 平成3年2月 同社住宅技術部長 平成10年1月 当社入社 平成10年7月 購買センター長(現在) 平成11年9月 取締役(現在) | 10 |
| 取締役 (第1電子機器事業部長) | 砂賀芳雄 (昭和23年7月27日生) | 昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本部UCF特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部UCF部長 平成10年4月 電子機器事業部CMD開発部長 平成10年7月 第1電子機器事業部長(現在) 平成12年9月 取締役(現在) | 24 |
| 取締役 (第2電子機器事業部長) | 小林茂人 (昭和19年7月23日生) | 昭和43年4月 横浜電子精工株式会社入社 昭和54年4月 高千穂精機株式会社入社 昭和55年4月 高千穂アルバック株式会社(現アルバック東日本株式会社)入社 昭和55年4月 同社営業部長 昭和60年8月 同社取締役 平成3年7月 当社入社 半導体・電子機器営業統括本部首都圏営業第2部長 平成8年7月 半導体・電子機器営業副本部長 平成10年7月 第2電子機器事業部長(現在) 平成13年9月 取締役(現在) | 4 |
| 取締役 (超高真空事業部長) | 天野繁 (昭和28年9月18日生) | 昭和53年4月 当社入社 昭和60年7月 第4事業部技術部技術2課長 平成元年7月 第4事業部技術部長 平成6年1月 超高真空事業部長(現在) 平成13年9月 取締役(現在) | — |
| 取締役 (第1半導体装置事業部長) | 柏木利廣 (昭和25年10月11日生) | 昭和43年4月 大晃機械株式会社入社 昭和48年4月 同社九州工場設計部課長 昭和50年9月 株式会社陽和入社 昭和50年9月 同社開発部課長 昭和55年6月 九州アルバック株式会社(現アルバック九州株式会社)入社 昭和63年7月 同社大分事業所長 平成9年7月 同社熊本事業所長 平成9年9月 同社取締役(現在) 平成12年7月 当社入社 第1半導体装置事業部長(現在) 平成13年9月 取締役(現在) | 2 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生 年 月 日) | 略 歴 | 所有株式数 千株 |
|--------------|--------------------------|--|-------------|
| 取締役 | 牧 野 正 志 (昭和23年8月20日生) | 昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成4年4月 同社生産技術本部生産技術研究所プロセス研究1部長 平成8年4月 同社生産技術本部生産技術研究所長 平成11年4月 同社生産技術本部長(現在) 平成11年9月 当社取締役(現在) | — |
| 取締役 | 宇 野 郁 夫 (昭和10年1月4日生) | 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 平成4年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成8年9月 当社取締役(現在) 平成9年4月 日本生命保険相互会社代表取締役社長(現在) | — |
| 監査役 (常 勤) | 渡 辺 正 徳 (昭和15年3月31日生) | 昭和37年4月 当社入社 昭和58年7月 第3事業部管理部長 昭和61年6月 真空冶金株式会社取締役経理部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成6年9月 当社入社、取締役経理部長 平成12年9月 監査役(現在) | 31 |
| 監査役 (常 勤) | 綱 島 勝 男 (昭和13年11月1日生) | 昭和38年10月 当社入社 昭和59年7月 第1事業部大阪営業部長 平成9年7月 大阪支店長 平成10年7月 ULVAC KOREA, Ltd. 理事副社長 平成11年7月 同社代表理事社長 平成12年9月 監査役(現在) | 22 |
| 監査役 | 大 西 博 史 (昭和12年2月9日生) | 昭和35年4月 株式会社第一銀行(現株式会社第一勸業銀行)入行 昭和55年3月 同行金町支店長 昭和57年5月 同行業務推進本部主任調査役 昭和58年6月 同行館林支店長 昭和61年5月 同行本店審議役 平成2年3月 同行人事第一部主任調査役 平成11年2月 第一地所株式会社監査役(現在) 平成12年9月 当社監査役(現在) | — |
| 計 | — | — | 307 |

(注) 監査役大西博史は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第96期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)及び第96期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)及び第97期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成12年 9月29日

日本真空技術株式会社

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中央青山監

代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

中林隆治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」に記載されているとおり、連結子会社2社は、役員の退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員の在任期間の長期化により将来の支出増加が予想されることから、費用の期間配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化並びに親子会社間の会計処理の統一を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は204百万円それぞれ少なく計上されている。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「①事業の種類別セグメント情報」の「(注)7.」に記載のとおりである。
2. セグメント情報の「①事業の種類別セグメント情報」の「(注)1.」に記載のとおり、事業区分は従来、「真空関連事業」、「金属関連事業」、「その他の事業」の3区分としていたが、当連結会計年度から「真空関連事業」及び「その他の事業」の2区分に変更した。この変更は、顧客へのトータルソリューションビジネスの成果を真空関連事業として統合することにより、従来の区分と比較して企業集団の事業内容をより明確に表示するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「①事業の種類別セグメント情報」の「(注)1.」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本真空技術株式会社及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年9月28日

株式会社 アルバック
代表取締役社長 中村久三殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

奥津 勉

代表社員
関与社員 公認会計士

中林隆治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期 別 | | 前連結会計年度(平成12年6月30日現在) | | 当連結会計年度(平成13年6月30日現在) | |
|--|--------|---------|-----------------------|--------|-----------------------|-------|
| | 金 | 額 | 構成比 | 金 | 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | | % |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 9,437 | | | 10,479 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 ※ ¹ / ₆ | | 46,925 | | | 70,435 | |
| 3. 有価証券 | | 2,197 | | | 36 | |
| 4. たな卸資産 | | 31,396 | | | 45,974 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 1,422 | | | 2,601 | |
| 6. その他 | | 1,910 | | | 3,265 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △220 | | | △450 | |
| 合 計 | | 93,069 | 69.8 | | 132,342 | 73.0 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 ※ ⁴ / ₄ | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 24,568 | | | 27,724 | | |
| 減価償却累計額 | 13,518 | 11,049 | | 13,828 | 13,896 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 23,985 | | | 27,401 | | |
| 減価償却累計額 | 15,450 | 8,535 | | 15,647 | 11,753 | |
| 3. 工具器具及び備品 | 7,860 | | | 8,369 | | |
| 減価償却累計額 | 6,493 | 1,367 | | 6,674 | 1,695 | |
| 4. 土地 | | 7,522 | | | 7,522 | |
| 5. 建設仮勘定 | | 1,437 | | | 2,900 | |
| 合 計 | | 29,912 | 22.4 | | 37,767 | 20.9 |
| (2) 無形固定資産 | | 598 | 0.5 | | 634 | 0.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 ※ ² / ₄ | | 5,891 | | | 6,536 | |
| 2. 繰延税金資産 | | 864 | | | 1,698 | |
| 3. 差入保証金 | | 1,251 | | | 1,254 | |
| 4. その他 | | 1,294 | | | 1,094 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △10 | | | △22 | |
| 合 計 | | 9,290 | 6.9 | | 10,561 | 5.8 |
| 合 計 | | 39,800 | 29.8 | | 48,963 | 27.0 |
| III 繰延資産 | | | | | | |
| 1. 試験研究費 | | 116 | | | 61 | |
| 2. 社債発行差金 | | 4 | | | 3 | |
| 3. その他 | | 2 | | | 1 | |
| 合 計 | | 123 | 0.1 | | 67 | 0.0 |
| IV 為替換算調整勘定 | | 381 | 0.3 | | — | — |
| 資 産 合 計 | | 133,374 | 100.0 | | 181,373 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期 別 | | 前連結会計年度(平成12年6月30日現在) | | 当連結会計年度(平成13年6月30日現在) | |
|-----------------|-----|---------|-----------------------|---|-----------------------|-------|
| | 金 | 額 | 構成比 | 金 | 額 | 構成比 |
| | | | % | | | % |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 ※6 | | 36,833 | | | 49,316 | |
| 2. 短期借入金 ※4 | | 28,361 | | | 41,419 | |
| 3. 未払法人税等 | | 2,850 | | | 2,754 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 2 | | | 3 | |
| 5. 賞与引当金 | | 1,158 | | | 1,205 | |
| 6. 製品保証引当金 | | 1,307 | | | 1,803 | |
| 7. その他 ※6 | | 6,987 | | | 11,344 | |
| 合 計 | | 77,501 | 58.1 | | 107,847 | 59.5 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社 債 ※4 | | 3,000 | | | 3,000 | |
| 2. 長期借入金 ※4 | | 7,294 | | | 19,202 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 79 | | | 0 | |
| 4. 退職給与引当金 | | 4,495 | | | — | |
| 5. 退職給付引当金 | | — | | | 5,294 | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | | 882 | | | 952 | |
| 7. 連結調整勘定 | | 17 | | | 19 | |
| 8. その他 | | 428 | | | 312 | |
| 合 計 | | 16,198 | 12.1 | | 28,781 | 15.9 |
| 負債合計 | | 93,699 | 70.2 | | 136,628 | 75.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 4,124 | 3.1 | | 4,769 | 2.6 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資 本 金 | | 3,850 | 2.9 | | 3,850 | 2.1 |
| II 資本準備金 | | 2,859 | 2.2 | | 2,859 | 1.5 |
| III 連結剰余金 | | 28,840 | 21.6 | | 33,576 | 18.5 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | — | — | | △24 | △0.0 |
| V 為替換算調整勘定 | | — | — | | △286 | △0.1 |
| 資 本 合 計 | | 35,550 | 26.7 | | 39,975 | 22.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 133,374 | 100.0 | | 181,373 | 100.0 |

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期 別 前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | | | 当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | |
|---------------------|---|---------|-------|--------------------------------------|---------|-------|
| | 金 | 額 | 百分比 | 金 | 額 | 百分比 |
| I 売上高 | | 109,078 | 100.0 | | 147,431 | 100.0 |
| II 売上原価 ※4 | | 85,811 | 78.7 | | 119,677 | 81.2 |
| 売上総利益 | | 23,267 | 21.3 | | 27,754 | 18.8 |
| III 販売費及び一般管理費 ※1/4 | | | | | | |
| 1. 販売費 | 7,239 | | | 7,954 | | |
| 2. 一般管理費 | 8,526 | 15,766 | 14.4 | 10,626 | 18,581 | 12.6 |
| 営業利益 | | 7,500 | 6.9 | | 9,173 | 6.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 60 | | | 84 | | |
| 2. 受取配当金 | 40 | | | 40 | | |
| 3. 受取手数料 | 200 | | | 352 | | |
| 4. 受取賃貸料 | 34 | | | 32 | | |
| 5. 持分法による投資利益 | 534 | | | 602 | | |
| 6. その他 | 353 | 1,224 | 1.1 | 460 | 1,573 | 1.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 789 | | | 831 | | |
| 2. たな卸資産除却損 | 439 | | | 207 | | |
| 3. 賃貸資産経費 | 112 | | | 153 | | |
| 4. その他 | 390 | 1,731 | 1.6 | 548 | 1,741 | 1.1 |
| 経常利益 | | 6,993 | 6.4 | | 9,004 | 6.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 ※2 | 110 | | | 2 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | 78 | | | 34 | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | 25 | | | 78 | | |
| 4. 持分変動利益 | — | | | 152 | | |
| 5. その他 | 137 | 351 | 0.3 | 13 | 280 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 ※3 | 174 | | | 352 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 135 | | | 478 | | |
| 3. ゴルフ会員権評価損 | 104 | | | — | | |
| 4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 183 | | | — | | |
| 5. 債権放棄損 | 427 | | | — | | |
| 6. 特別割増退職金 | 114 | | | — | | |
| 7. 運送事故損失 | — | | | 132 | | |
| 8. その他 | 395 | 1,535 | 1.4 | 73 | 1,036 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,808 | 5.3 | | 8,247 | 5.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,368 | | | 4,523 | | |
| 法人税等調整額 | △675 | 2,692 | 2.5 | △2,071 | 2,452 | 1.6 |
| 少数株主利益 | | — | — | | 707 | 0.5 |
| 少数株主損失 | | 233 | 0.2 | | — | — |
| 当期純利益 | | 3,349 | 3.0 | | 5,088 | 3.4 |

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | | 当連結会計年度(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) | |
|----------------------|----|------------------------------------|--------|------------------------------------|--------|
| | | 金 | 額 | 金 | 額 |
| I 連結剰余金期首残高 | | | | | |
| 1. 連結剰余金期首残高 | | 23,603 | | 28,840 | |
| 2. 過年度税効果調整額 | | 1,615 | 25,218 | — | 28,840 |
| II 連結剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 子会社合併による増加高 | | 3 | | — | |
| 2. 連結子会社の増加に伴う増加高 | | 379 | | 35 | |
| 3. 持分法適用会社の増加に伴う増加高 | | 115 | 497 | — | 35 |
| III 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 162 | | 226 | |
| 2. 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 63 (0) | 225 | 159 (10) | 386 |
| IV 当期純利益 | | | 3,349 | | 5,088 |
| V 連結剰余金期末残高 | | | 28,840 | | 33,576 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|--------------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 5,808 | 8,247 |
| 減価償却費 | | 3,404 | 3,673 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | | △146 | 241 |
| 退職給与引当金の増加額 | | 473 | — |
| 退職給付引当金の増加額 | | — | 799 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 297 | 69 |
| 製品保証引当金の増加額 | | 383 | 496 |
| 固定資産除却損 | | 174 | 419 |
| 債権放棄損 | | 427 | — |
| 支払利息 | | 789 | 831 |
| 持分法による投資利益 | | △534 | △602 |
| 売上債権の増加額 | | △1,917 | △23,243 |
| たな卸資産の増加額 | | △6,968 | △14,392 |
| 仕入債務の増加額 | | 12,328 | 12,370 |
| 未払消費税等の増加額(△減少額) | | 269 | △171 |
| その他 | | 595 | 666 |
| 小計 | | 15,385 | △10,594 |
| 法人税等の支払額 | | △975 | △4,627 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 123 | 164 |
| 利息の支払額 | | △643 | △851 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,888 | △15,908 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | △457 |
| 定期預金の払戻による収入 | | — | 1,701 |
| 有価証券の売却による収入 | | 284 | 9 |
| 有価証券の取得による支出 | | △728 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 69 | 134 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △516 | △247 |
| 貸付による支出 | | △138 | △395 |
| 貸付金の回収による収入 | | 415 | 394 |
| 固定資産の取得による支出 | | △4,278 | △10,363 |
| 固定資産の売却による収入 | | 1,143 | 796 |
| その他 | | 119 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △3,630 | △8,415 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(△純減少額) | | △8,983 | 15,727 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,419 | 14,756 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △3,419 | △5,698 |
| 配当金の支払額 | | △162 | △226 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △17 | △73 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △9,163 | 24,484 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △59 | 137 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,035 | 297 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,313 | 9,468 |
| VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額 | | 1,119 | 337 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 9,468 | 10,103 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日） | 当連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日） |
|----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. 真空機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN Co., Ltd.</p> <p>なお、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)の2社は、従来持分法を適用しておりましたが財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められること及び重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ULVAC TAIWAN Co., Ltd.、ULVAC KOREA, Ltd.の2社は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、日本リライアンス(株)は、従来より当社との関係を考慮し、連結の範囲に含めておりますが、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、関連会社から実質的に支配している子会社へ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. ULVAC Corporate Center Scandinavia AB 寧波愛発科真空技術有限公司 アルバックエルダー(株) IHT Corporation VMC Europe G. m. b. H. 超清真空冶金股份有限公司 ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株)</p> | <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN Co., Ltd. 寧波愛発科真空技術有限公司</p> <p>なお、寧波愛発科真空技術有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、真空機工(株)は、アルバック機工(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) ULCOAT U. S. A., Inc. VMC Europe G. m. b. H. 台湾真空冶金股份有限公司 ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|----------------------|---|--|
| | <p>(株)アスカは、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>SHINKUYAKIN AMERICA は、VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. に商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、剰余金額等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>IHT Corporationは、ULCOAT U.S.A., Inc. に、超清真空冶金股份有限公司は、台湾真空冶金股份有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>左に同じ</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>IHT Corporation</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>アルバック成膜(株)</p> <p>(株)昭和真空</p> <p>三弘アルバック(株)</p> <p>高山アルバック(株)</p> <p>なお、三弘アルバック(株)、高山アルバック(株)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(3社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>ULCOAT U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>アルバック成膜(株)</p> <p>(株)昭和真空</p> <p>三弘アルバック(株)</p> <p>高山アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN Co., Ltd.、ULVAC KOREA, Ltd.の決算日は12月31日であり、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、真空機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN Co., Ltd.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の決算日は12月31日であり、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 …… 主として個別法による原価法によっております。 取引所の相場のある有価証券 …… 主として移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 …… 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …… 定率法のほか、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用しております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 …… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理を継続しております。 ただし、同報告により、上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 …… 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …… 定率法のほか、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 …… 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日） | 当連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日） |
|-----|--|--|
| | <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社2社の試験研究費は、商法の規定する最長期間（5年間）で均等額の償却を行っております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社2社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、前連結会計年度末の残高について、従来の会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した研究開発費については、同報告により、支出時の費用として処理しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益は76百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>社債発行差金 …… 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 …… 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため計上したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> | <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社2社の試験研究費は、商法の規定する最長期間（5年間）で均等額の償却を行っております。</p> <p>ただし、連結子会社2社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>社債発行差金 左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 左に同じ</p> <p>③製品保証引当金 左に同じ</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|-----|--|---|
| | <p>④退職給与引当金 …… 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定したもので、計上額は日本真空技術(株)及び一部の連結子会社は自己都合期末要支給額の40%相当額を計上しております。その他の連結子会社は自己都合期末要支給額の100%額であります。なお、日本真空技術(株)及び一部の連結子会社は退職金制度についてはその一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …… 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社2社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員の在任期間の長期化により将来の支出増加が予想されることから、費用の期間配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化並びに親子会社間の会計処理の統一を図るために行われたものであります。この変更に伴い、当期発生額21百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額の当期繰入額183百万円は一括して「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円、税金等調整前当期純利益は204百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> | <p>④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …… 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> |

| 項 目 | 前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日） | 当連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日） |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。 | 左に同じ |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は5年間の償却期間で定額法により償却しております。 | 左に同じ |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 左に同じ |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。 | 左に同じ |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|-------|-------|----------|-----|------------|-----|--------------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-----|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで、「販売費及び一般管理費」の研究開発に係る費用を、形態別分類により各科目に区分して表示しておりましたが、研究開発費等に係る会計基準に基づき機能別分類を重視し、当連結会計年度より「研究開発費」に一括して表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までと同様の方法によった場合の「連結財務諸表に対する注記事項b)連結損益計算書※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> </tbody> </table> | | 百万円 | 従業員給料 | 5,118 | 賞与引当金繰入額 | 211 | 退職給与引当金繰入額 | 356 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 167 | 減価償却費 | 859 | 旅費交通費 | 1,001 | 支払手数料 | 970 | <p style="text-align: center;">—————</p> |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 5,118 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金繰入額 | 356 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 859 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 1,001 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 970 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度△71百万円)及び「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度5百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|---|--|
| <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,286百万円(流動資産1,422百万円、投資その他資産864百万円)、繰延税金負債82百万円(流動負債2百万円、固定負債79百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、675百万円、連結剰余金期末残高は、2,290百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> | <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は269百万円多く、経常利益は249百万円、税金等調整前当期純利益は249百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は57百万円減少し、税金等調整前当期純利益は111百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は444百万円減少し、投資有価証券は444百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度△286百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度△2百万円)に含めて計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> |

b) 連結損益計算書

| 前連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日) | | 当連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|---|--------------------------------|---|-------|-------|-----------|-----|------------|--|--------------|-----|-----------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----|---|--|-----|-------|-------|----------|-----|--------|-----|--------------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-----|
| ※1 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度より「研究開発費」の表示方法を変更したため、上記の各科目の金額は変更後の金額で表示しております。 なお、変更の内容については、「表示方法の変更」に記載しております。</p> | | 百万円 | 従業員給料 | 4,510 | 賞与引当金繰入額 | 180 | 退職給与引当金繰入額 | 347 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 167 | 減価償却費 | 540 | 旅費交通費 | 992 | 支払手数料 | 952 | 研究開発費 | 2,150 | ※1 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> | | 百万円 | 従業員給料 | 4,846 | 賞与引当金繰入額 | 177 | 退職給付費用 | 518 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 280 | 減価償却費 | 543 | 旅費交通費 | 1,239 | 支払手数料 | 1,024 | 研究開発費 | 2,997 | 貸倒引当金繰入額 | 284 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 4,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金繰入額 | 347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料 | 4,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 1,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 1,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,997 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | <p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> | | 百万円 | 土地 | 15 | 機械装置及び運搬具 | 93 | ※2 | <p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> | | 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | <p>固定資産除却損の主なもの、機械装置の除却によるものであります。</p> | ※3 | <p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> | | 百万円 | 建物及び構築物 | 152 | 機械装置及び運搬具 | 193 | 工具器具及び備品 | 6 | 計 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,122百万円であります。</p> | ※4 | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,495百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

c) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

| 前連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日) | | 当連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日) | |
|---|--------------|---|---------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 9,437百万円 | 現金及び預金勘定 | 10,479百万円 |
| 有価証券勘定 | 2,197 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △375 |
| 計 | 11,634 | 現金及び現金同等物 | <u>10,103</u> |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,618 | | |
| 株式及び債券 | △547 | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>9,468</u> | | |

リース取引関係

(単位：百万円)

| 前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | | | | 当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|--|--------------|-------|-------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | 工具器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| 取得価額相当額 | 1,784 | 1,088 | 2,873 | 取得価額相当額 |
| 減価償却累計額 相当額 | 1,153 | 574 | 1,728 | 減価償却累計額 相当額 |
| 期末残高相当額 | 631 | 513 | 1,145 | 期末残高相当額 |
| なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 | | | 461 | 1年以内 |
| 1年超 | | | 684 | 1年超 |
| 合計 | | | 1,145 | 合計 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 |
| | | | | 602 |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 |
| | | | | 602 |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

| 種類 | 前連結会計年度 平成12年6月30日現在 | | |
|------------|-------------------------|-------|------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 438 | 444 | 5 |
| 債券 | 105 | 102 | △2 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 544 | 547 | 2 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 1,704 | 2,103 | 398 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,704 | 2,103 | 398 |
| 合計 | 2,249 | 2,650 | 400 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券……………日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- (4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

| | |
|-----------------|----------|
| 買現先の有価証券 | 1,599百万円 |
| 追加型公社債投資信託(MMF) | 50百万円 |
| 割引金融債 | 3百万円 |

(固定資産)

| | |
|----------------------|----------|
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 4,186百万円 |
|----------------------|----------|

当連結会計年度(平成13年6月30日現在)

※当連結会計年度に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------|-------|----------------|----|----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 利付金融債 | 20 | 20 | 0 |
| 合計 | | 20 | 20 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|--------------------------|----|-------|----------------|------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 株式 | 632 | 781 | 149 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | 株式 | 1,355 | 1,172 | △183 |
| 合計 | | 1,988 | 1,954 | △34 |

(注) 「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は165百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 165 | 72 | 0 |

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 摘要 |
|------------------------------|----------------|----|
| ①満期保有目的の債券 利付金融債 | 36 | |
| ②その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 508 | |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 債券 | | | | |
| 利付金融債 | 36 | 20 | — | — |
| 割引金融債 | 0 | — | — | — |
| 合計 | 36 | 20 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度(自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日) | 当連結会計年度(自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日) |
|--|--|
| <p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上、発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。</p> | <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成12年 6月 30日現在) | | | 当連結会計年度(平成13年 6月 30日現在) | | | | |
|-----------|--------|-------------------------|-----------|-------|-------------------------|-------|-----------|-------|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち 1年超 | | | | うち 1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 1,310 | — | 1,317 | △6 | 488 | — | 540 | △52 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 156 | — | 159 | 2 | 828 | — | 850 | 21 |
| | 合計 | 1,467 | — | 1,476 | △3 | 1,317 | — | 1,390 | △31 |

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成12年6月30日現在) | | | 当連結会計年度(平成13年6月30日現在) | | | | |
|-----------|-----------|-----------------------|------------|----|-----------------------|------------|------------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち 1年超 | | | | うち 1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利オプション取引 | | | | | | | | |
| | 買建キャップ | 200 (5) | 200 (5) | 3 | △2 | 200 (4) | 200 (4) | 0 | △4 |

- (注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。
2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。
3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。
4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された期末の価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度(自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日) | 当連結会計年度(自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------------|------------|----------|-------|----------------------|--------|--------------------|-------|-----------------|-----|---------------|---|-------------------------------------|--------|------------|----|--------------------|--------|----------|----------|----------|-----|------------|------|---------------------|-----|------------|-------|---------|------|-------------|---------------|--------------------|-------------|-----------------|---|--------------------|-----|-------------------|-----|
| | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成13年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,508百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△8,609</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△5,237</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△5,294</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成12年 7月 1日至平成13年 6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%～ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期 間 定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | △13,508百万円 | (2) 年金資産 | 4,898 | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △8,609 | (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 3,081 | (5) 未認識数理計算上の差異 | 289 | (6) 未認識過去勤務債務 | — | (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) | △5,237 | (8) 前払年金費用 | 57 | (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △5,294 | (1) 勤務費用 | 1,009百万円 | (2) 利息費用 | 271 | (3) 期待運用収益 | △116 | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 342 | (5) 退職給付費用 | 1,506 | (1) 割引率 | 3.0% | (2) 期待運用収益率 | 1.0%～ 3.0% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期 間 定額基準 | (4) 過去勤務債務の処理年数 | — | (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | (6) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| (1) 退職給付債務 | △13,508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 4,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △8,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 3,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 未認識過去勤務債務 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) | △5,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 前払年金費用 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | △5,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 1,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付費用 | 1,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 1.0%～ 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期 間 定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成12年6月30日現在) | 当連結会計年度 (平成13年6月30日現在) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| (1) 繰延税金資産(流動) | (1) 繰延税金資産(流動) |
| 未払事業税否認額 242百万円 | 未払事業税否認額 252百万円 |
| たな卸資産(未実現利益及び評価損等) 535 | たな卸資産(未実現利益及び評価損等) 1,137 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 182 | 賞与引当金損金算入限度超過額 223 |
| 製品保証引当金損金不算入 544 | 製品保証引当金損金不算入 698 |
| その他 50 | その他 332 |
| 繰延税金資産(流動)小計 1,556 | 繰延税金資産(流動)小計 2,644 |
| 評価性引当額 Δ 68 | 評価性引当額 Δ 12 |
| 繰延税金資産(流動)合計 1,487 | 繰延税金資産(流動)合計 2,632 |
| (2) 繰延税金資産(固定) | (2) 繰延税金資産(固定) |
| 退職給与引当金損金算入限度超過額 753 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,064 |
| 役員退職慰労引当金損金不算入 327 | 役員退職慰労引当金損金不算入 382 |
| 繰越欠損金 1,516 | 繰越欠損金 1,059 |
| その他 184 | 投資有価証券評価損否認 209 |
| 繰延税金資産(固定)小計 2,781 | その他 203 |
| 評価性引当額 Δ 1,712 | 繰延税金資産(固定)小計 2,920 |
| 繰延税金資産(固定)合計 1,068 | 評価性引当額 Δ 943 |
| | 繰延税金資産(固定)合計 1,976 |
| (3) 繰延税金資産の合計 2,555 | (3) 繰延税金資産の合計 4,609 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| (1) 繰延税金負債(流動) | (1) 繰延税金負債(流動) |
| 貸倒引当金に係る未実現利益 Δ 65 | 貸倒引当金に係る未実現利益 Δ 31 |
| その他 Δ 2 | その他 Δ 2 |
| 繰延税金負債(流動)合計 Δ 67 | 繰延税金負債(流動)合計 Δ 34 |
| (2) 繰延税金負債(固定) | (2) 繰延税金負債(固定) |
| 固定資産圧縮積立金 Δ 283 | 固定資産圧縮積立金 Δ 271 |
| 繰延税金負債(固定)合計 Δ 283 | その他 Δ 7 |
| | 繰延税金負債(固定)合計 Δ 278 |
| (3) 繰延税金負債の合計 Δ 351 | (3) 繰延税金負債の合計 Δ 312 |
| 繰延税金資産の純額 2,203 | 繰延税金資産の純額 4,296 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.7% | 法定実効税率 41.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.1 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5 |
| 連結子会社当年度欠損金 10.1 | 過年度未認識税効果額の当期認識 Δ 7.9 |
| 持分法による投資利益 Δ 3.8 | 持分法による投資利益 Δ 3.0 |
| その他 Δ 2.3 | その他 Δ 1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7 |

セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | | | | |
|---------------------------|---------------------------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 真空関連事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 89,893 | 19,184 | 109,078 | — | 109,078 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 91 | 1,274 | 1,366 | (1,366) | — |
| 計 | 89,984 | 20,459 | 110,444 | (1,366) | 109,078 |
| 営業費用 | 82,700 | 20,385 | 103,085 | (1,508) | 101,577 |
| 営業利益 | 7,284 | 74 | 7,358 | 142 | 7,500 |
| II. 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 107,594 | 21,418 | 129,013 | 4,360 | 133,374 |
| 減 価 償 却 費 | 2,825 | 580 | 3,404 | (—) | 3,404 |
| 資 本 的 支 出 | 4,142 | 315 | 4,457 | (—) | 4,457 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | | | |
|---------------------------|---------------------------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 真空関連事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 125,700 | 21,731 | 147,431 | — | 147,431 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 260 | 3,682 | 3,942 | (3,942) | — |
| 計 | 125,960 | 25,413 | 151,374 | (3,942) | 147,431 |
| 営業費用 | 117,593 | 24,692 | 142,285 | (4,026) | 138,258 |
| 営業利益 | 8,370 | 718 | 9,089 | 84 | 9,173 |
| II. 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 155,683 | 23,260 | 178,943 | 2,429 | 181,373 |
| 減 価 償 却 費 | 3,125 | 548 | 3,673 | (—) | 3,673 |
| 資 本 的 支 出 | 11,749 | 895 | 12,645 | (—) | 12,645 |

(注) 1. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主な製品 |
|--------|---|
| 真空関連事業 | 真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売 |
| その他の事業 | DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他 |

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,360百万円、当連結会計年度2,429百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- 前連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、連結子会社2社の役員の退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、前々連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、「その他の事業」について営業利益が21百万円少なく計上されております。
- 前連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、税効果会計を適用しております。この変更により、前々連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、資産は「真空関連事業」が2,073百万円、「その他事業」が212百万円増加しております。
- 前連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、連結子会社2社の研究開発費の処理方法の変更をしております。この変更により、前々連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、「その他の事業」について営業利益は76百万円、資産は61百万円少なく計上されております。
- 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この変更に伴う影響額はありません。
また、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「真空関連事業」について営業費用は128百万円多く計上され、営業利益は、128百万円少なく計上されております。また、「その他の事業」について営業費用は、121百万円多く計上され、営業利益は、121百万円少なく計上されております。
当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「真空関連事業」について資産は、171百万円少なく計上され、「その他の事業」について資産は117百万円少なく計上されております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | | | | |
|------------------------------|---------------------------------------|-------|-------|--------|---------|
| | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| I 海外売上高 | 31,076 | 1,684 | 248 | 38 | 33,046 |
| II 連結売上高 | | | | | 109,078 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 28.5 | 1.6 | 0.2 | 0.0 | 30.3 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | | | |
|------------------------------|---------------------------------------|-------|-------|--------|---------|
| | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| I 海外売上高 | 34,227 | 1,676 | 235 | 12 | 36,152 |
| II 連結売上高 | | | | | 147,431 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 23.2 | 1.1 | 0.2 | 0.0 | 24.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

- 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア 中国・韓国・台湾
 - 北アメリカ アメリカ・カナダ
 - ヨーロッパ ドイツ・フランス
 - その他 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|-----------|--------|----------------|--------------|---------------|----------|------------------|----------------------------|----------------------|-----|------------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(会社等) | 松下電器産業(株) | 大阪府門真市 | 百万円 209,708 | 電気機械器具の製造、販売 | 被所有 直接 11% | 兼任 1名 | 当社の製品及び真空関連装置の販売 | 当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注)1 | 百万円 2,038 (注)2 | 売掛金 | 百万円 543 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税等は含んでおりません。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------|----|----------|-------------------------------|---------------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|-----------------------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 宇野郁夫 | / | / | 当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役社長 | — | / | / | 資金の借入 (注)1 | 百万円 1,800 | 短期借入金 長期借入金 | 百万円 2,728 2,446 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。
2. 日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|-----------|--------|----------------|--------------|----------------|----------|------------------|----------------------------|----------------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(会社等) | 松下電器産業(株) | 大阪府門真市 | 百万円 210,994 | 電気機械器具の製造、販売 | 被所有 直接 11% | 兼任 1名 | 当社の製品及び真空関連装置の販売 | 当社の電子部品製造装置及び部品の販売 (注)1 | 百万円 2,952 (注)2 | 売掛金 | 百万円 1,025 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税等は含んでおりません。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------|----|----------|-------------------------------|----------------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|---------------------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 宇野郁夫 | / | / | 当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役社長 | — | / | / | 資金の借入 (注)1 | 百万円 6,600 | 短期借入金 長期借入金 | 百万円 949 8,697 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。
2. 日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) |
|--|---------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 1,096円27銭 | 1 株当たり純資産額 1,232円73銭 |
| 1 株当たり当期純利益 103円28銭 | 1 株当たり当期純利益 156円90銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 | 左に同じ |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|------|------------|-------------|-------|-------|------|-------|-------------|----|
| 提出会社 | 第2回物上担保付社債 | 平成10年12月18日 | 900 | 900 | 1.9% | 担保付社債 | 平成17年12月16日 | — |
| 提出会社 | 第3回物上担保付社債 | 平成10年12月18日 | 900 | 900 | 1.8 | 担保付社債 | 平成17年12月16日 | — |
| 提出会社 | 第4回物上担保付社債 | 平成10年12月18日 | 500 | 500 | 1.65 | 担保付社債 | 平成17年12月16日 | — |
| 提出会社 | 第5回物上担保付社債 | 平成10年12月18日 | 500 | 500 | 1.7 | 担保付社債 | 平成16年12月17日 | — |
| 提出会社 | 第6回物上担保付社債 | 平成10年12月18日 | 200 | 200 | 1.6 | 担保付社債 | 平成17年12月16日 | — |
| 合計 | — | — | 3,000 | 3,000 | — | — | — | — |

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| — | — | — | 500 | 2,500 |

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-------------------------|--------|--------|------|-----------------------|----|
| 短期借入金 | 22,425 | 38,319 | 1.1% | — | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,935 | 3,099 | 1.6 | — | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,294 | 19,202 | 1.6 | 平成14年7月2日から平成20年4月30日 | |
| 合計 | 35,655 | 60,621 | — | — | — |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 5,421 | 5,151 | 2,707 | 3,157 |

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 9 月29日

日 本 真 空 技 術 株 式 会 社

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中央青山監

代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士



真 津 勉

中 林 隆 治



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本真空技術株式会社の平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年9月28日

株式会社 アルバック
代表取締役社長 中村久三 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

奥津 勉



代表社員 公認会計士
関与社員

中林隆治



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第 96 期 (平成12年 6月30日現在) | | 第 97 期 (平成13年 6月30日現在) | |
|---------------------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % |
| I 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1,319 | | 3,085 | |
| 2. 受取手形 ※ ⁶ / ₇ | 11,086 | | 15,961 | |
| 3. 売掛金 ※6 | 23,303 | | 40,279 | |
| 4. 有価証券 ※2 | 2,073 | | — | |
| 5. 商 品 | — | | 8 | |
| 6. 製 品 | 693 | | 830 | |
| 7. 原 材 料 | 363 | | 397 | |
| 8. 仕 掛 品 | 13,956 | | 24,838 | |
| 9. 関係会社前渡金 | 516 | | — | |
| 10. 前払費用 | 125 | | 233 | |
| 11. 繰延税金資産 | 767 | | 1,428 | |
| 12. 従業員短期貸付金 | 27 | | 28 | |
| 13. 関係会社短期貸付金 | 83 | | — | |
| 14. 未 収 金 | 507 | | 1,583 | |
| 15. そ の 他 | 112 | | 49 | |
| 16. 貸倒引当金 | △ 178 | | △ 311 | |
| 流動資産合計 | 54,757 | 67.4 | 88,412 | 72.9 |
| II 固定資産 | | | | |
| (1) 有形固定資産 ※1 | | | | |
| 1. 建 物 | 12,286 | | 13,822 | |
| 減価償却累計額 | 6,967 | 5,319 | 6,764 | 7,057 |
| 2. 構 築 物 | 1,056 | | 1,065 | |
| 減価償却累計額 | 779 | 276 | 794 | 270 |
| 3. 機 械 装 置 | 14,158 | | 16,768 | |
| 減価償却累計額 | 8,197 | 5,960 | 8,149 | 8,618 |
| 4. 車 両 運 搬 具 | 59 | | 60 | |
| 減価償却累計額 | 55 | 4 | 53 | 7 |
| 5. 工 具 ・ 器 具 備 品 | 3,323 | | 3,435 | |
| 減価償却累計額 | 2,792 | 531 | 2,733 | 702 |
| 6. 土 地 | 4,586 | | 4,586 | |
| 7. 建設仮勘定 | 1,107 | | 2,723 | |
| 有形固定資産合計 | 17,787 | 21.9 | 23,966 | 19.8 |
| (2) 無形固定資産 | | | | |
| 1. ソフトウェア | 242 | | 283 | |
| 2. 電話加入権 | 18 | | 18 | |
| 3. そ の 他 | 4 | | 2 | |
| 無形固定資産合計 | 265 | 0.3 | 304 | 0.2 |

(単位：百万円)

| 科目 | 第 96 期 (平成12年6月30日現在) | | 第 97 期 (平成13年6月30日現在) | |
|---|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (3) 投資その他の資産 | | % | | % |
| 1. 投資有価証券 ※ ¹ / ₂ | 1,939 | | 2,133 | |
| 2. 関係会社株式 ※2 | 4,306 | | 4,486 | |
| 3. 関係会社出資金 ※2 | 403 | | 464 | |
| 4. 従業員長期貸付金 | 183 | | 176 | |
| 5. 関係会社長期貸付金 | 92 | | — | |
| 6. 破産債権・更生債権等 | 25 | | 1 | |
| 7. 長期前払費用 | 397 | | 263 | |
| 8. 繰延税金資産 | — | | 265 | |
| 9. 差入保証金 | 792 | | 767 | |
| 10. 保険積立金 | 72 | | 65 | |
| 11. その他の投資等 ※2 | 185 | | 5 | |
| 12. 貸倒引当金 | △ 12 | | △ 0 | |
| 投資その他の資産合計 | 8,385 | 10.3 | 8,629 | 7.1 |
| 固定資産合計 | 26,438 | 32.6 | 32,900 | 27.1 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | |
| 1. 社債発行差金 | 4 | | 3 | |
| 繰延資産合計 | 4 | 0.0 | 3 | 0.0 |
| 資産合計 | 81,201 | 100.0 | 121,316 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | |
| 1. 支払手形 ※ ⁵ / ₆ | 15,879 | | 6,715 | |
| 2. 買掛金 ※ ⁵ / ₆ | 11,882 | | 34,190 | |
| 3. 短期借入金 | 8,675 | | 21,120 | |
| 4. 一年以内返済長期借入金 ※1 | 3,371 | | 1,567 | |
| 5. 未払金 ※5 | 1,742 | | 3,760 | |
| 6. 未払費用 | 303 | | 322 | |
| 7. 未払法人税等 | 1,359 | | 1,615 | |
| 8. 前受金 | 2,558 | | 2,730 | |
| 9. 預り金 | 170 | | 205 | |
| 10. 賞与引当金 | 363 | | 388 | |
| 11. 製品保証引当金 | 1,244 | | 1,582 | |
| 12. 設備関係支払手形 ※5 | 186 | | 786 | |
| 13. その他 | 63 | | 115 | |
| 流動負債合計 | 47,801 | 58.9 | 75,100 | 61.9 |

(単位：百万円)

| 科目 | 第 96 期 (平成12年 6月30日現在) | | | 第 97 期 (平成13年 6月30日現在) | | |
|----------------------|---------------------------|--------|-------|---------------------------|---------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % |
| Ⅱ 固 定 負 債 | | | | | | |
| 1. 社 債 ※1 | | 3,000 | | | 3,000 | |
| 2. 長 期 借 入 金 ※1 | | 4,244 | | | 15,013 | |
| 3. 繰 延 税 金 負 債 | | 79 | | | — | |
| 4. 退 職 給 与 引 当 金 | | 1,341 | | | — | |
| 5. 退 職 給 付 引 当 金 | | — | | | 1,702 | |
| 6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | | 234 | | | 290 | |
| 7. 預 り 保 証 金 | | 256 | | | 256 | |
| 8. そ の 他 | | 121 | | | 37 | |
| 固 定 負 債 合 計 | | 9,278 | 11.4 | | 20,300 | 16.7 |
| 負 債 合 計 | | 57,080 | 70.3 | | 95,400 | 78.6 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| I 資 本 金 ※3 | | 3,850 | 4.7 | | 3,850 | 3.2 |
| Ⅱ 資 本 準 備 金 | | 2,859 | 3.5 | | 2,859 | 2.4 |
| Ⅲ 利 益 準 備 金 | | 459 | 0.6 | | 488 | 0.4 |
| Ⅳ その他の剰余金 | | | | | | |
| (1) 任 意 積 立 金 | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 413 | | | 396 | | |
| 2. 別 途 積 立 金 | 14,506 | 14,919 | | 15,706 | 16,102 | |
| (2) 当 期 未 処 分 利 益 | | 2,032 | | | 2,641 | |
| そ の 他 の 剰 余 金 合 計 | | 16,952 | 20.9 | | 18,744 | 15.4 |
| V その他有価証券評価差額金 | | — | — | △ 27 | △ 0.0 | |
| 資 本 合 計 | | 24,121 | 29.7 | | 25,915 | 21.4 |
| 負 債 資 本 合 計 | | 81,201 | 100.0 | | 121,316 | 100.0 |

② 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第 96 期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日) | | 第 97 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日) | |
|------------------|---|--------|---|---------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I 売上高 ※8 | | % | | % |
| 1. 製品売上高 | 73,899 | | 104,916 | |
| 2. 商品売上高 | — | 73,899 | 385 | 105,302 |
| 100.0 | | | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | | |
| 1. 製品売上原価 | | | | |
| (1) 期首製品たな卸高 | 1,064 | | 693 | |
| (2) 当期製品製造原価 ※4 | 62,992 | | 92,018 | |
| 小計 | 64,057 | | 92,711 | |
| (3) 期末製品たな卸高 | 693 | | 830 | |
| (4) 他勘定からの振替高 ※1 | — | | 399 | |
| (5) 他勘定への振替高 ※2 | 661 | | 291 | |
| (6) 製品保証引当金戻入額 | 891 | | 1,244 | |
| (7) 製品保証引当金繰入額 | 1,244 | | 1,582 | |
| 合計 | 63,056 | | 92,327 | |
| 2. 商品売上原価 | | | | |
| (1) 当期商品仕入高 | — | | 346 | |
| (2) 期末商品たな卸高 | — | | 8 | |
| 合計 | — | 63,056 | 337 | 92,664 |
| 85.3 | | | | 88.0 |
| 売上総利益 | | 10,842 | | 12,637 |
| 14.7 | | | | 12.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 1. 販売費 ※3 | 3,737 | | 3,901 | |
| 2. 一般管理費 ※4 | 4,526 | 8,264 | 6,058 | 9,959 |
| 11.2 | | | | 9.5 |
| 営業利益 | | 2,578 | | 2,677 |
| 3.5 | | | | 2.5 |
| IV 営業外収益 | | | | |
| 1. 受取利息 | 24 | | 38 | |
| 2. 受取配当金 ※8 | 169 | | 426 | |
| 3. 受取賃貸料 ※8 | 275 | | 260 | |
| 4. 受取手数料 ※8 | 801 | | 1,072 | |
| 5. 為替差益 | 20 | | — | |
| 6. ロイヤリティ収入 ※9 | — | | 362 | |
| 7. 雑収入 | 156 | 1,447 | 196 | 2,356 |
| 1.9 | | | | 2.2 |
| V 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息及び割引料 | 402 | | — | |
| 2. 支払利息 | — | | 424 | |
| 3. 貸貸資産経費 ※5 | 136 | | 137 | |
| 4. たな卸資産除却損 | 338 | | 109 | |
| 5. 雑損失 | 175 | 1,053 | 313 | 985 |
| 1.4 | | | | 0.9 |
| 経常利益 | | 2,972 | | 4,048 |
| 4.0 | | | | 3.8 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 96 期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | | | 第 97 期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日) | | |
|------------------------|---|-------|-------|---|--|--|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| VI 特 別 利 益 | | % | | % | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | — | | 13 | | | |
| 2. 固定資産売却益 ※6 | — | — | 2 | 16 | | |
| 0.0 | | | | | | |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 ※7 | 155 | | 244 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 114 | | 158 | | | |
| 3. 関係会社株式評価損 | 724 | | — | | | |
| 4. 運送事故損失 | — | | 132 | | | |
| 5. そ の 他 | 30 | 1,024 | 1.4 | — | | |
| 535 | | | | 0.5 | | |
| 税引前当期純利益 | | 1,947 | 2.6 | 3,529 | | |
| 3.3 | | | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,413 | | 2,408 | | | |
| 法人税等調整額 | △ 281 | 1,131 | 1.5 | △ 985 | | |
| 1.3 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 816 | 1.1 | 2,106 | | |
| 2.0 | | | | | | |
| 前期繰越利益 | | 513 | | 535 | | |
| 過年度税効果調整額 | | 406 | | — | | |
| 税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高 | | 296 | | — | | |
| 当期未処分利益 | | 2,032 | | 2,641 | | |

製造原価明細書

(単位：百万円)

| 科 目 | 第 96 期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月 30日) | | 第 97 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日) | |
|-------------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| I 材 料 費 | 43,656 | 67.8 | 76,618 | 74.4 |
| II 労 務 費 ※3 | 6,075 | 9.4 | 7,383 | 7.2 |
| III 経 費 ※4 | 14,653 | 22.8 | 18,897 | 18.4 |
| 当期総製造費用 | 64,385 | 100.0 | 102,900 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 12,563 | | 13,956 | |
| 合 計 | 76,948 | | 116,857 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 13,956 | | 24,838 | |
| 当期製品製造原価 | 62,992 | | 92,018 | |

脚 注

| 第96期(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第97期(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|--|--|
| 1. 原価計算の方法 (1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。 (2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に参入しております。 (3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。 | 1. 原価計算の方法 左に同じ |
| 2. 原材料、仕掛品の評価方法及び評価基準は重要な会計方針参照。 | 2. 左に同じ |
| ※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は213百万円、退職給与引当金繰入額は73百万円であります。 | ※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は228百万円、退職給付費用は443百万円であります。 |
| ※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 外注加工費 8,724百万円 旅費交通費 949 減価償却費 1,602 運賃 506 | ※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 外注加工費 11,109百万円 旅費交通費 1,451 減価償却費 1,643 運賃 866 |

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第 96 期 株主総会承認日 平成 12 年 9 月 29 日 | | 第 97 期 株主総会承認日 平成 13 年 9 月 28 日 | |
|------------------------|----|---------------------------------------|------------------|---------------------------------------|-------------------|
| | | 金 | 額 | 金 | 額 |
| I 当期末処分利益 | | | 2,032 | | 2,641 |
| II 任意積立金取崩 | | | | | |
| 1. 固定資産圧縮積立金取崩額 | | | 17 | | 17 |
| 合 計 | | | 2,049 | | 2,659 |
| III 利益処分類 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 29 | | 40 | |
| 2. 株主配当金 | | 226 | | 324 | |
| | | | (普通配当1株につき7円00銭) | | (普通配当1株につき10円00銭) |
| 3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 58 (9) | | 67 (11) | |
| 4. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,200 | 1,514 | 1,200 | 1,631 |
| IV 次期繰越利益 | | | 535 | | 1,027 |

重要な会計方針

| 項 目 | 第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第 97 期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価方法及び評価基準 | (1) 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (2) その他有価証券…… 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券…… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価方法及び評価基準 | — | 時価法 |
| 3. たな卸資産の評価方法及び評価基準 | (1) 製品・仕掛品……個別法による原価法 (2) 原 材 料……総平均法による原価法 | (1) 製品・商品・仕掛品…… 個別法による原価法 (2) 原材料…左に同じ |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産…… 法人税法の規定による定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び貸貸用有形固定資産については、法人税法の規定による定額法。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定する定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産……法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。 ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用……法人税法の規定による定額法 | (1) 有形固定資産…… 定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び貸貸用有形固定資産については、定額法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産……定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用……定額法によっております。 |

| 項 目 | 第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第 97 期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 5. 繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行差金……商法の規定による社債償還期限内で均等償却をしておりま す。 | (1) 社債発行差金……左に同じ |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 左に同じ |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度については、その一部について適格退職年金制度を採用し、50歳以上の退職者には退職年金規程に基づき適格退職年金により給付が行われます。 なお、平成12年6月30日現在の過去勤務債務の現在額は1,888百万円、その掛金期間は10年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> |

(表示方法の変更)

| 第96期(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第97期(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|----|------------|----|-------|-----|--------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-----|-----|--|
| <p>前期まで「販売費及び一般管理費」の研究開発に係る費用は、形態別分類により各科目に区分して表示しておりましたが、研究開発費等に係る会計基準に基づき機能別分類を重視し、当期より「研究開発費」に一括して表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前期までと同様の方法によった場合の「注記事項(損益計算書関係)※2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額(2)一般管理費」は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 658 772 981"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>129</td> </tr> </table> | 給料手当 | 1,189百万円 | 賞与引当金繰入額 | 60 | 退職給与引当金繰入額 | 19 | 法定福利費 | 204 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 39 | 支払手数料 | 730 | 研究開発費 | 270 | 減価償却費 | 427 | 旅費交通費 | 56 | 賃借料 | 129 | |
| 給料手当 | 1,189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給与引当金繰入額 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>ロイヤリティ収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は雑収入に73百万円含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(追 加 情 報)

| 第96期(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第97期(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|---|---|
| <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産767百万円(流動資産)、繰延税金負債79百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は281百万円多く、当期末処分利益は984百万円多く計上されております。</p> <hr/> <hr/> <hr/> | <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は243百万円多く、経常利益は238百万円、税引前当期純利益は238百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、「退職給与引当金」および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は66百万円減少し、税引前当期純利益は75百万円増加しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として「投資有価証券」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の「有価証券」は423百万円減少し、「投資有価証券」は423百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第 96 期(平成12年6月30日現在) | 第 97 期(平成13年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|--------|---|----|-----|---------|--------------|-----|--------|-------------|-----|--------|-------------|-----|---|-----|---------------|--------|---------|----------|-----|------------|-----|---------|------------|-----|-----------------|---|--|-----|
| <p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,519百万円、建物1,779百万円、投資有価証券61百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金1,980百万円、一年以内返済長期借入金2,871百万円の担保に提供しております。</p> <p>茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土</td> <td style="width: 30%;">地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p> | 土 | 地 | 195百万円 | 建 | 物 | 53 | そ | の | 1 | | 他 | 1 | 計 | | 250 | <p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,037百万円、建物1,881百万円、投資有価証券62百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金9,982百万円、一年以内返済長期借入金925百万円の担保に提供しております。</p> <p>茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土</td> <td style="width: 30%;">地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p> | 土 | 地 | 195百万円 | 建 | 物 | 29 | そ | の | 0 | | 他 | 0 | 計 | | 226 |
| 土 | 地 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ | の | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ | の | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外貨による金額</th> <th style="text-align: center;">換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">NT\$ 120,650</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">NT\$ 50,000</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 14,580</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">NT\$ 46,979</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">WON 3,750,000</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">DM 1,710</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">US\$ 2,480</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,500</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table> | 科 目 | 外貨による金額 | 換算額 | | 千円 | 百万円 | 有 価 証 券 | NT\$ 120,650 | 399 | 投資有価証券 | NT\$ 50,000 | 189 | 関係会社株式 | US\$ 14,580 | 196 | NT\$ 46,979 | 182 | WON 3,750,000 | 497 | 関係会社出資金 | DM 1,710 | 139 | US\$ 2,480 | 264 | その他の投資等 | US\$ 1,500 | 179 | <p>2. _____</p> | | | |
| 科 目 | 外貨による金額 | 換算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有 価 証 券 | NT\$ 120,650 | 399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | NT\$ 50,000 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | US\$ 14,580 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | NT\$ 46,979 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | WON 3,750,000 | 497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金 | DM 1,710 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | US\$ 2,480 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の投資等 | US\$ 1,500 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 授 権 株 数 80,000千株 発行済株式総数 32,428千株</p> | <p>※3. 授 権 株 数 80,000千株 発行済株式総数 32,428千株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第 96 期(平成12年 6 月30日現在) | 第 97 期(平成13年 6 月30日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------------|-------|------|-------|------------|--------|--|-------|-----------------|-----|------------|------|----|-------|---|---|----------|-------------|-----|-------------------------|---------------|---|-------|------------|----------|-------------|-------|-----------------|-------|------------|-----|---|-------|
| <p>4. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc. (US\$ 12,210千)</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 冶 金 (株)</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 理 工 (株)</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>東 北 真 空 技 術 (株)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> </table> | ULVAC Technologies, Inc. (US\$ 12,210千) | 1,275百万円 | 真 空 冶 金 (株) | 251 | 計 | 1,527 | アルバック九州(株) | 719百万円 | 真 空 理 工 (株) | 1,110 | 東 北 真 空 技 術 (株) | 800 | アルバック精機(株) | 376 | 計 | 3,005 | <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc. (US\$ 10,310千)</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 冶 金 (株)</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>U L V A C G . m . b . H</td> <td style="text-align: right;">1 (DM 26千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 理 工 (株)</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>東 北 真 空 技 術 (株)</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,649</td> </tr> </table> | ULVAC Technologies, Inc. (US\$ 10,310千) | 1,273百万円 | 真 空 冶 金 (株) | 251 | U L V A C G . m . b . H | 1 (DM 26千) | 計 | 1,527 | アルバック九州(株) | 1,069百万円 | 真 空 理 工 (株) | 1,110 | 東 北 真 空 技 術 (株) | 3,110 | アルバック精機(株) | 360 | 計 | 5,649 |
| ULVAC Technologies, Inc. (US\$ 12,210千) | 1,275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 真 空 冶 金 (株) | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アルバック九州(株) | 719百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 真 空 理 工 (株) | 1,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東 北 真 空 技 術 (株) | 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アルバック精機(株) | 376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ULVAC Technologies, Inc. (US\$ 10,310千) | 1,273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 真 空 冶 金 (株) | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| U L V A C G . m . b . H | 1 (DM 26千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アルバック九州(株) | 1,069百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 真 空 理 工 (株) | 1,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東 北 真 空 技 術 (株) | 3,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アルバック精機(株) | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. _____</p> | <p>※5. 仕入債務の支払方法について 従来、買掛金の支払いにつき手形決済としていました一部の取引先について、平成13年1月19日よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来と比べ支払手形15,352百万円及び設備関係支払手形243百万円減少し、その影響により買掛金が15,274百万円、未払金が321百万円それぞれ増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,893</td> </tr> </table> | 受取手形 | 4,914百万円 | 売掛金 | 3,647 | 支払手形 | 5,951 | 買掛金 | 7,893 | <p>※6. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> </table> <p>平成13年1月19日よりファクタリング方式を導入したことにより、支払手形が減少し、買掛金が増加しております。</p> | 受取手形 | 9,400百万円 | 売掛金 | 7,992 | 支払手形 | 29 | 買掛金 | 18,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 4,914百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 3,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 5,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 7,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 9,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 7,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 18,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. _____</p> | <p>※7. 期末日満期手形の処理 当期の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,002百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第96期(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第97期(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|--|--|
| 1. | ※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 399百万円 |
| ※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 固定資産振替 247百万円 たな卸資産除却損 338 その他 75 計 661 | ※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価 たな卸資産除却損 109百万円 その他 181 計 291 |
| ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 給 料 手 当 927百万円 賞与引当金繰入額 89 退職給与引当金繰入額 25 法定福利費 145 広告宣伝費 96 旅費交通費 405 減価償却費 5 賃借料 136 販売手数料 1,122 (2) 一 般 管 理 費 給 料 手 当 628百万円 賞与引当金繰入額 29 退職給与引当金繰入額 10 法定福利費 115 役員退職慰労引当金繰入額 39 支払手数料 711 研究開発費 2,009 減価償却費 108 旅費交通費 48 賃借料 107 当期より「研究開発費」の表示方法を変更したため、上記の各科目の金額は変更後の金額で表示しております。 なお、変更の内容については、「表示方法の変更」に記載しております。 | ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 給 料 手 当 868百万円 賞与引当金繰入額 93 退職給付費用 116 法定福利費 144 広告宣伝費 102 旅費交通費 458 減価償却費 7 賃借料 133 販売手数料 910 貸倒引当金繰入額 167 (2) 一 般 管 理 費 給 料 手 当 725百万円 賞与引当金繰入額 31 退職給付費用 71 法定福利費 109 役員退職慰労引当金繰入額 101 支払手数料 1,139 研究開発費 2,881 減価償却費 107 旅費交通費 61 賃借料 114 |
| ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,880百万円であります。 | ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,376百万円であります。 |
| ※5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は81百万円、固定資産税は36百万円であります。 | ※5. 貸貸資産経費のうち、減価償却費は74百万円、固定資産税は35百万円であります。 |
| 6. | ※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 |
| ※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機 械 装 置 149百万円 構 築 物 4 工 具 ・ 器 具 備 品 1 計 155 | ※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 141百万円 機 械 装 置 98 構 築 物 3 計 244 |

| 第96期(自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第97期(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|---|---|
| ※8. 関係会社との主な取引 売上高 14,401百万円 原材料仕入高等 32,006 支払手数料 394 受取配当金 168 受取賃貸料 220 受取手数料 770 | ※8. 関係会社との主な取引 売上高 29,691百万円 原材料仕入高等 54,045 支払手数料 484 受取配当金 442 受取賃貸料 247 受取手数料 1,031 |
| 9. | ※9. ロイヤリティ収入 ロイヤリティ収入362百万円のうち、関係会社からの収入は341百万円であります。 |

(リース取引関係)

| | 第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第 97 期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------------------|----------------|------------|-----------|--|--------|---|----------|------------|-----|-----|-----|----------|-----|----|-----|--|--|----------------|------------|-----------|---------|-------|-----|-------|------------|-----|-----|-----|---------|-----|-----|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,002</td> <td>165</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>701</td> <td>78</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>301</td> <td>87</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> | | 工具・器具備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 1,002 | 165 | 1,168 | 減価償却累計額相当額 | 701 | 78 | 779 | 期末残高相当額 | 301 | 87 | 388 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,412</td> <td>618</td> <td>2,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>569</td> <td>135</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>843</td> <td>482</td> <td>1,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> | | 工具・器具備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | 取得価額相当額 | 1,412 | 618 | 2,031 | 減価償却累計額相当額 | 569 | 135 | 705 | 期末残高相当額 | 843 | 482 | 1,325 |
| | 工具・器具備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,002 | 165 | 1,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 701 | 78 | 779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 301 | 87 | 388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具・器具備品 百万円 | その他 百万円 | 合計 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,412 | 618 | 2,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 569 | 135 | 705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 843 | 482 | 1,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | 1年以内 | 192百万円 | 1年超 | 197 | 合計 | 388百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | 1年以内 | 381百万円 | 1年超 | 944 | 合計 | 1,325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 388百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,325百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 273百万円 | 減価償却費相当額 | 273百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 366百万円 | 減価償却費相当額 | 366百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 366百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 366百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

※当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第97期(平成13年6月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|----------|-------|-------|
| 関 連 会 社 株 式 | 125 | 2,315 | 2,190 |

(税効果会計関係)

| 第 96 期(平成12年6月30日現在) | 第 97 期(平成13年6月30日現在) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| (1) 繰延税金資産(流動) | (1) 繰延税金資産(流動) |
| 未払事業税否認額 126百万円 | 未払事業税否認額 155百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 73 | 賞与引当金損金算入限度超過額 70 |
| 製品保証引当金損金不算入 519 | 製品保証引当金損金不算入 659 |
| その他 48 | その他 544 |
| 繰延税金資産(流動)合計 767 | 繰延税金資産(流動)合計 1,428 |
| (2) 繰延税金資産(固定) | (2) 繰延税金資産(固定) |
| 退職給与引当金損金算入限度超過額 69 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 253 |
| 役員退職慰労引当金損金不算入 97 | 役員退職慰労引当金損金不算入 120 |
| 関係会社株式評価損否認 749 | 投資有価証券評価損否認 77 |
| その他 36 | 関係会社株式評価損否認 749 |
| 繰延税金資産(固定)小計 953 | その他 90 |
| 評価性引当額 $\Delta 749$ | 繰延税金資産(固定)小計 1,292 |
| 繰延税金資産(固定)合計 204 | 評価性引当額 $\Delta 755$ |
| | 繰延税金資産(固定)合計 536 |
| (3) 繰延税金資産の合計 971 | (3) 繰延税金資産の合計 1,964 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| (1) 繰延税金負債(固定) | (1) 繰延税金負債(固定) |
| 固定資産圧縮積立金 $\Delta 283$ | 固定資産圧縮積立金 $\Delta 271$ |
| 繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 283$ | 繰延税金負債(固定)合計 $\Delta 271$ |
| (2) 繰延税金負債の合計 $\Delta 283$ | (2) 繰延税金負債の合計 $\Delta 271$ |
| 繰延税金資産の純額 688 | 繰延税金資産の純額 1,693 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.7% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.9$ | |
| 住民税均等割等 0.4 | |
| 関係会社株式評価損否認 15.5 | |
| その他 1.0 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1 | |

(1 株当たり情報)

| | 第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第 97 期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|-------------|--|------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 743円83銭 | 799円16銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 25円17銭 | 64円96銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 | |
| | | 左に同じ |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

| | 銘 柄 | 株 式 数 | 貸借対照表計上額 |
|-----|--|-----------|------------|
| 株 | (株)三井住友銀行 | 453,934 | 百万円 467 |
| | (株)みずほホールディングス | 583 | 338 |
| | RITEK CORPORATION | 950,000 | 256 |
| | (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 241 | 250 |
| | センチュリー・リーシング・システム(株) | 416,000 | 199 |
| | Applied Vacuum Coating Technologies co.,Ltd. | 5,000,000 | 181 |
| | (株)UFJホールディングス | 217 | 146 |
| | (株)筑波研究コンソーシアム | 137,130 | 68 |
| | (株)横浜銀行 | 126,976 | 64 |
| | 旭硝子(株) | 26,811 | 27 |
| その他 | 19銘柄 | 423,069 | 132 |
| | 合 計 | | 2,133 |

(1 株当たり情報)

| | 第 96 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日) | 第 97 期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日) |
|-------------|--|------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 743円83銭 | 799円16銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 25円17銭 | 64円96銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 | |
| | | 左に同じ |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

| | 銘 柄 | 株 式 数 | 貸借対照表計上額 |
|-----|--|-----------|------------|
| 株 | (株)三井住友銀行 | 453,934 | 百万円 467 |
| | (株)みずほホールディングス | 583 | 338 |
| | RITEK CORPORATION | 950,000 | 256 |
| | (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 241 | 250 |
| | センチュリー・リーシング・システム(株) | 416,000 | 199 |
| | Applied Vacuum Coating Technologies co.,Ltd. | 5,000,000 | 181 |
| | (株)UFJホールディングス | 217 | 146 |
| | (株)筑波研究コンソーシアム | 137,130 | 68 |
| | (株)横浜銀行 | 126,976 | 64 |
| | 旭硝子(株) | 26,811 | 27 |
| その他 | 19銘柄 | 423,069 | 132 |
| | 合 計 | | 2,133 |

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は 償却累計額 | | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|--------|---------|--------|--------|-------|--------------------|--------|-------------|--------|---|
| | | | | | | 当期償却額 | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 12,286 | 2,311 | 775 | 13,822 | 6,764 | 401 | 7,057 | |
| | 構築物 | 1,056 | 31 | 22 | 1,065 | 794 | 31 | 270 | |
| | 機械装置 | 14,158 | 4,946 | 2,336 | 16,768 | 8,149 | 1,453 | 8,618 | |
| | 車両運搬具 | 59 | 3 | 2 | 60 | 53 | 1 | 7 | |
| | 工具・器具備品 | 3,323 | 375 | 263 | 3,435 | 2,733 | 187 | 702 | |
| | 土地 | 4,586 | — | — | 4,586 | — | — | 4,586 | |
| | 建設仮勘定 | 1,107 | 2,723 | 1,107 | 2,723 | — | — | 2,723 | |
| | 計 | 36,579 | 10,391 | 4,508 | 42,462 | 18,496 | 2,074 | 23,966 | — |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 568 | 138 | — | 707 | 423 | 97 | 283 | |
| | 電話加入権 | 18 | — | — | 18 | — | — | 18 | |
| | その他 | 9 | — | — | 9 | 6 | 1 | 2 | |
| | 計 | 596 | 138 | — | 735 | 428 | 99 | 304 | — |
| 長期前払費用 | 881 | 1 | — | 882 | 618 | 134 | 263 | | |
| 繰延資産 | 社債発行差金 | 7 | — | — | 7 | 3 | 1 | 3 | |
| | 計 | 7 | — | — | 7 | 3 | 1 | 3 | — |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

| | | | |
|-------|--------|----------------|----------|
| 建物 | 茅ヶ崎工場 | 新B棟建設 | 1,218百万円 |
| | 富士裾野工場 | 半導体技術研究所 改築 | 386 |
| | 富士裾野工場 | 半導体技術研究所 特ガス設備 | 255 |
| 機械装置 | 茅ヶ崎工場 | 研究用設備 | 2,257 |
| | 富士裾野工場 | 研究用設備 | 1,229 |
| | 超材料研究所 | 研究用設備 | 22 |
| | ユーザー貸与 | | 876 |
| 建設仮勘定 | 茅ヶ崎工場 | 研究用設備 | 1,120 |
| | 富士裾野工場 | 研究用設備 | 978 |
| | 超材料研究所 | 研究用設備 | 152 |

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

| | | | |
|------|--------|------------------|--------|
| 建物 | 茅ヶ崎工場 | A棟・旧B棟解体 | 656百万円 |
| | 富士裾野工場 | 半導体技術研究所 改築に伴う除却 | 62 |
| 機械装置 | 茅ヶ崎工場 | 製造用設備 | 1,293 |
| | 富士裾野工場 | 製造用設備 | 725 |

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘 要 |
|----------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|---------------------------|
| 資 本 金 | | 3,850 | — | — | 3,850 | — |
| うち既発行株式 | 額面普通株式 | (32,428,438株) 3,850 | (一株) — | (一株) — | (32,428,438株) 3,850 | |
| | 計 | (32,428,438株) 3,850 | (一) — | (一) — | (32,428,438株) 3,850 | — |
| 資本準備金及び その他の資本剰余金 | (資本準備金) | | | | | |
| | 株式払込剰余金 | 2,829 | — | — | 2,829 | |
| | 合併差益 | 30 | — | — | 30 | |
| | 計 | 2,859 | — | — | 2,859 | — |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) | 459 | 29 | — | 488 | 前期決算の利益 処分による |
| | (任意積立金) | | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金 | 413 | — | 17 | 396 | 前期決算の利益 処分に伴う取崩 による |
| | 別途積立金 | 14,506 | 1,200 | — | 15,706 | 前期決算の利 益処分による |
| 計 | 15,378 | 1,229 | 17 | 16,590 | — | |

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘 要 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | | 目的使用 | そ の 他 | | |
| 貸倒引当金 | 191 | 311 | 47 | 144 | 311 | |
| 賞与引当金 | 363 | 388 | 363 | — | 388 | |
| 製品保証引当金 | 1,244 | 1,582 | — | 1,244 | 1,582 | |
| 退職給与引当金 | 1,341 | — | — | 1,341 | — | |
| 役員退職慰労引当金 | 234 | 101 | 46 | — | 290 | |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は期首残高の洗替額であります。
 2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替額であります。
 3. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は退職給付に係る会計基準の適用に伴う退職給付引当金の振替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

第97期(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

| 摘 要 | | 金 額 |
|-----|---------|-------|
| 現 金 | | 17 |
| 預 金 | 当 座 預 金 | 2,793 |
| | 普 通 預 金 | 273 |
| | 別 段 預 金 | 0 |
| | 計 | 3,067 |
| 合 計 | | 3,085 |

2. 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------|--------|---------------|
| アルバック九州(株) | 3,458 | |
| 高山アルバック(株) | 2,221 | |
| 稲畑産業(株) | 2,122 | |
| アルバック東日本(株) | 2,107 | |
| 松下電器産業(株) | 785 | |
| そ の 他 | 5,266 | アルバックテクノ(株) 他 |
| 合 計 | 15,961 | |

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 期 日 | 平成13年7月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12月以降 | 合 計 |
|-----|---------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| 金 額 | 3,140 | 4,052 | 3,250 | 4,655 | 851 | 11 | 15,961 |

3. 売 掛 金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------------|--------|----------|
| (株) 東 芝 | 6,935 | |
| 稲 畑 産 業 (株) | 4,047 | |
| シ ャ ー プ (株) | 2,700 | |
| ア ル バ ッ ク 成 膜 (株) | 1,834 | |
| ア ル バ ッ ク 九 州 (株) | 1,454 | |
| そ の 他 | 23,305 | 旭硝子(株) 他 |
| 合 計 | 40,279 | |

売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 前期繰越高 (A) | 当期発生高 (B) | 当期回収高 (C) | 当期末残高 (D) | 回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$ |
|--------------|--------------|--------------|--------------|---|--|
| 23,303 | 108,838 | 91,862 | 40,279 | 69.5% | 3.50ヶ月 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

4. た な 卸 資 産

(単位：百万円)

| 区 分 | 商 品 | 製 品 | 原 材 料 | 仕 掛 品 | 合 計 | |
|-----------|-----------------------|-----|-------|--------|--------|--------|
| 装 置 部 門 | 半 導 体 製 造 装 置 | — | — | 25 | 5,966 | 5,992 |
| | 一 般 電 子 部 品 製 造 装 置 | — | — | 135 | 11,850 | 11,986 |
| | 一 般 産 業 機 器 | — | — | 2 | 1,844 | 1,846 |
| | 超 高 真 空 機 器 | — | 44 | — | 700 | 745 |
| 規 格 品 部 門 | 真 空 計 ・ 分 析 装 置 | — | — | — | — | — |
| | 真 空 ポ ン プ ・ 真 空 バ ル ブ | — | 785 | 212 | 4,476 | 5,473 |
| | そ の 他 | 8 | — | 21 | — | 30 |
| 合 計 | 8 | 830 | 397 | 24,838 | 26,074 | |

II 固 定 資 産

1. 関係会社株式

| 銘 柄 | 期 末 残 高 | | | 摘 要 |
|-----------------------------------|--------------|------------|------------|---------|
| | 株 式 数 | 取 得 価 額 | 貸借対照表計上額 | |
| 真空冶金(株) | 株 543,755 | 百万円 583 | 百万円 583 | 子 会 社 |
| 真空理工(株) | 80,000 | 76 | 76 | 〃 |
| アルバックテクノ(株) | 250,000 | 424 | 424 | 〃 |
| アルバック精機(株) | 8,400 | 447 | 447 | 〃 |
| アルバック九州(株) | 200,000 | 206 | 206 | 〃 |
| ULVAC Technologies, Inc. | 1,458 | 1,775 | 196 | 〃 |
| 東北真空技術(株) | 7,000 | 350 | 350 | 〃 |
| (株)アルバック・コーポレートセンター | 4,000 | 200 | 200 | 〃 |
| アルバック機工(株) | 160,000 | 299 | 299 | 〃 |
| アルバック東日本(株) | 107,200 | 71 | 71 | 〃 |
| ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. | 600,000 | 42 | 26 | 〃 |
| アルバックエルダー(株) | 200 | 10 | 10 | 〃 |
| ULVAC TAIWAN CO., Ltd. | 355,510 | 156 | 156 | 〃 |
| ULVAC KOREA, Ltd. | 810,000 | 497 | 497 | 〃 |
| 日真制御(株) | 4,600 | 8 | 8 | 〃 |
| アルバック・クライオ(株) | 50,000 | 25 | 25 | 〃 |
| アルバック・ファイ(株) | 1,000 | 50 | 50 | 〃 |
| 日本リライアンス(株) | 300,000 | 627 | 627 | 〃 |
| アルバック成膜(株) | 182,000 | 92 | 92 | 関 連 会 社 |
| (株)昭和真空 | 1,152,000 | 125 | 125 | 〃 |
| 三弘アルバック(株) | 7,000 | 3 | 3 | 〃 |
| 高山アルバック(株) | 7,000 | 7 | 7 | 〃 |
| Hong Kong ULVAC CO., Ltd. | 100 | 4 | 0 | 〃 |
| 合 計 | 4,831,223 | 6,086 | 4,486 | |

2. 差入保証金

(単位：百万円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------|-----|-----------------------------|
| 小 野 隆 次 | 300 | 寮敷金 |
| (株)永 田 本 社 | 150 | アルバック・クライオ(株)工場敷金他 |
| 東 海 カ ー ボ ン (株) | 90 | アルバック・ファイ(株)工場敷金他 |
| 清 水 洋 一 | 80 | 寮敷金他 |
| 服 部 紙 商 事 (株) | 47 | 東京事務所敷金他 |
| 柳 川 忠 義 | 45 | 寮敷金他 |
| 日 本 生 命 保 険 (相) | 14 | 大阪支店敷金 |
| タ ツ ノ 産 業 (株) | 10 | アルバックテクノ(株) 大阪CSセンター土地敷金 |
| そ の 他 | 31 | |
| 合 計 | 767 | |

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

支払先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|----------------|-------|-----------------|
| (株) 日本生産技術研究所 | 508 | |
| (株) 京三製作所 | 503 | |
| 巴工業(株) | 330 | |
| ローツエ(株) | 308 | |
| ローム・アポロデバイス(株) | 236 | |
| その他の | 4,828 | コミヤマエレクトロン(株) 他 |
| 合計 | 6,715 | |

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 期日 | 平成13年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 合計 |
|----|---------|-------|-------|-------|-----|-----|-------|
| 金額 | 1,558 | 1,274 | 1,604 | 1,244 | 716 | 318 | 6,715 |

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|----------------|--------|---------------------|
| 東北真空技術(株) | 9,140 | |
| アルバック九州(株) | 6,191 | |
| アルバックテクノ(株) | 1,266 | |
| (株) ツバコー・ケー・アイ | 1,112 | |
| (株) ドーワテクノス | 956 | |
| その他の | 15,523 | アドバンスドエナジージャパン(株) 他 |
| 合計 | 34,190 | |

(注) 上記の金額34,190百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務15,274百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))を含めている。

3. 短期借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 金額 |
|-----------|--------|
| (株)三井住友銀行 | 4,925 |
| (株)第一勧業銀行 | 4,215 |
| (株)富士銀行 | 4,215 |
| (株)三和銀行 | 2,815 |
| (株)東京三菱銀行 | 2,680 |
| (株)横浜銀行 | 1,485 |
| (株)東海銀行 | 785 |
| 合計 | 21,120 |

4. 設備関係支払手形

支払先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|----------------------|-----|----------|
| (株)竹中工務店 | 672 | |
| (株)富士通九州システムエンジニアリング | 26 | |
| 渡辺建設(株) | 14 | |
| (有)ウチダ建設 | 10 | |
| 遠藤科学(株) | 9 | |
| その他 | 54 | (有)電栄社 他 |
| 合計 | 786 | |

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 期日 | 平成13年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 合計 |
|----|---------|----|-----|-----|-----|
| 金額 | 14 | 8 | 399 | 364 | 786 |

II 固定負債

1. 長期借入金

(単位：百万円)

| 借入先 | 金額 | 返済期限 |
|---------------|--------|---------|
| 日本生命保険(相) | 8,697 | 平成20年2月 |
| (株)第一勧業銀行 | 1,370 | 平成20年2月 |
| (株)富士銀行 | 1,352 | 平成20年2月 |
| (株)三井住友銀行 | 916 | 平成20年2月 |
| 中央三井信託銀行(株) | 630 | 平成20年4月 |
| (株)三和銀行 | 538 | 平成20年2月 |
| (株)東京三菱銀行 | 494 | 平成20年2月 |
| ニッセイ同和損害保険(株) | 328 | 平成20年4月 |
| (株)横浜銀行 | 288 | 平成20年4月 |
| 基盤技術研究促進センター | 226 | 平成17年9月 |
| (株)東海銀行 | 174 | 平成20年4月 |
| 合計 | 15,013 | — |

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|------------|--|--|-----------------|
| 決算期 | 6月30日 | 定時株主総会 | 9月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 定めなし | 基準日 | 6月30日 |
| 株券の種類 | 100株、500株券、1000株券、 10,000株券及び100株未満の端 数を表示する株券 | 中間配当基準日 | 定めなし |
| | | 1単位の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | |
| | 代理人 | 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 200円 |
| 単位未満株式の買取り | 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | |
| | 代理人 | 中央三井信託銀行株式会社 | |
| | 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 | |
| | 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 特になし | | |

(注) 平成13年9月28日開催の第97回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を100株といたしております。なお実施日は、平成13年9月28日です。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------------|------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | | 平成12年9月21日 関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (2) 有価証券報告書 及びその添付書類 | (事業年度 (第96期) | 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 平成12年9月29日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | (事業年度 (第96期) の訂正報告書 | 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日) | 平成13年3月16日 | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | ((第97期中) | 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日) | 平成13年3月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。